

2019年6月

第156回 中小企業景況調査報告書 (2019年4-6月期) 〈全産業編〉

※DIとは…

「好転」と回答した企業の割合－「悪化」と回答した企業の割合。DI値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

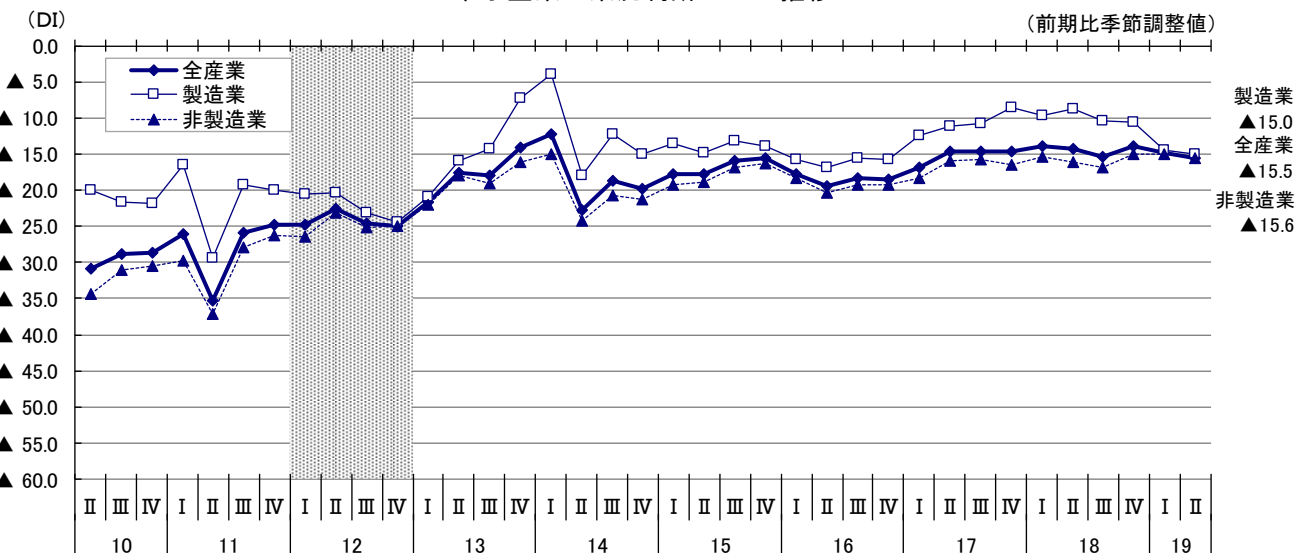
中小企業基盤整備機構 企画部 調査課
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1
TEL:03-5470-1521(ダイヤルイン)

URL:https://www.smrj.go.jp/research_case/research/survey/index.htm

中小企業の業況は、一部業種に一服感が見られるものの、基調としては、緩やかに改善している。

前期と比べた全産業の業況判断DIは、2期連続で低下した。(▲14.9→▲15.5)

中小企業の業況判断DIの推移

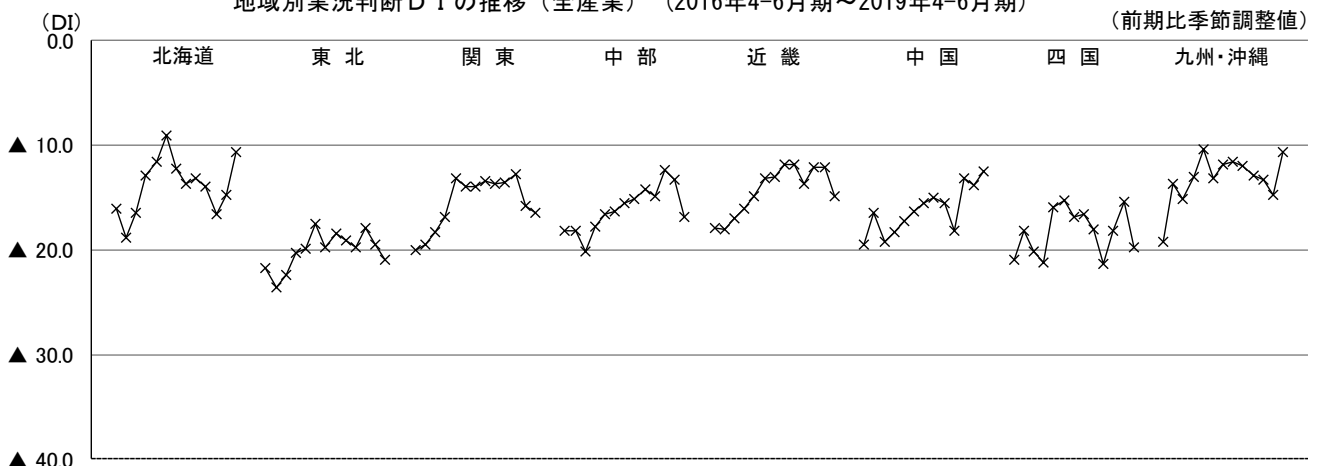


※網掛け部分は景気後退期

〈地域の業況〉

北海道など3地域でマイナス幅が縮小し、四国など5地域でマイナス幅が拡大した。

地域別業況判断DIの推移 (全産業) (2016年4-6月期~2019年4-6月期)



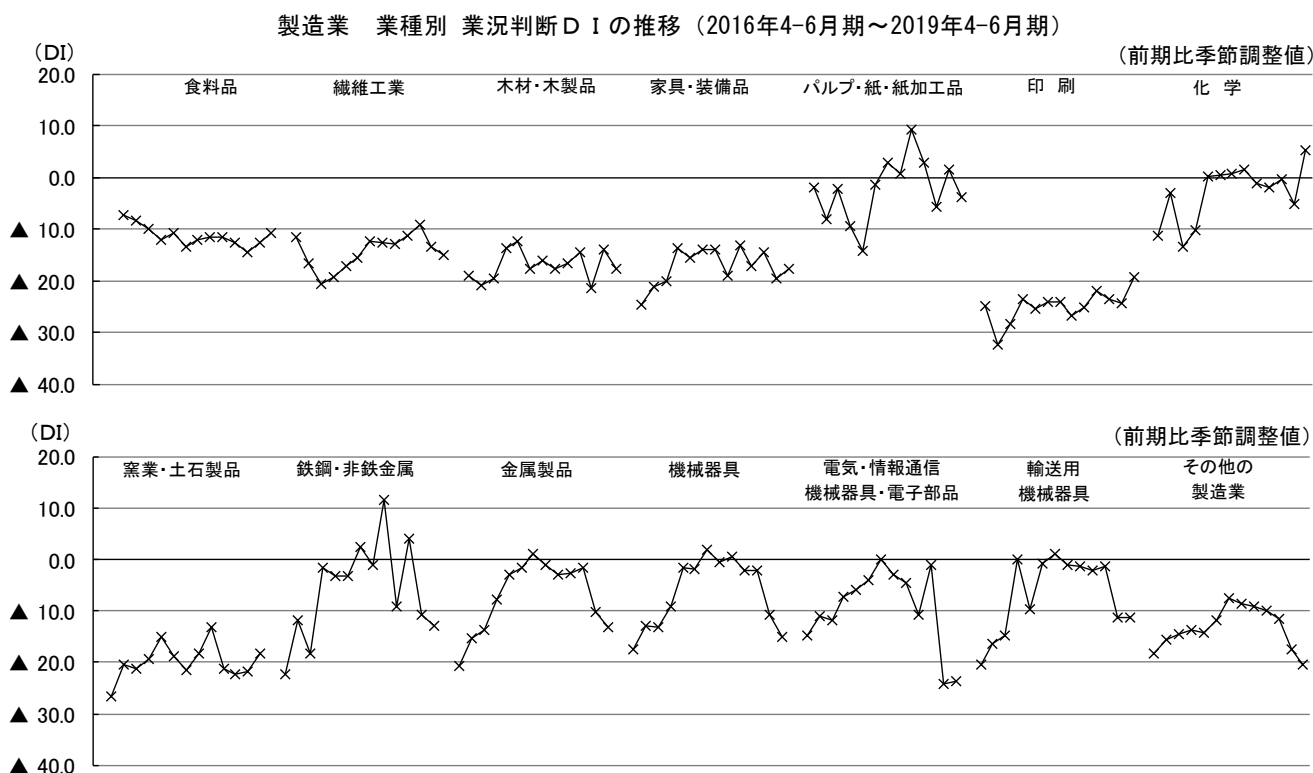
(注) 1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。
3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合

1. 業況判断D I

(1) 製造業

製造業の業況判断D Iは、（前期▲14.5→）▲15.0（前期差0.5ポイント減）と4期連続してマイナス幅が拡大した。

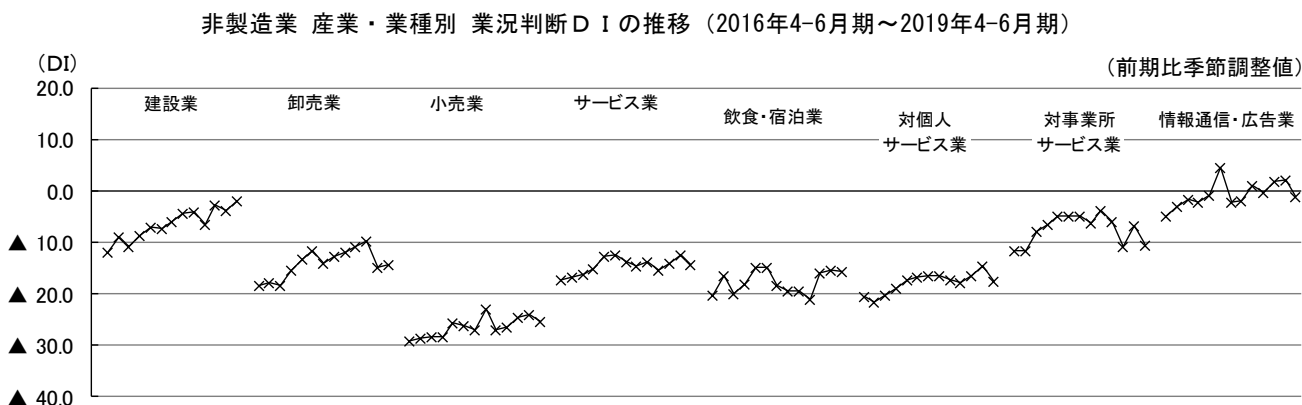
製造業の14業種の内訳では、化学で5.4（前期差10.4ポイント増）とマイナスからプラスに転じ、印刷で▲19.4（前期差5.0ポイント増）、窯業・土石製品で▲18.4（前期差3.4ポイント増）など6業種でマイナス幅が縮小した。一方、パルプ・紙・紙加工品で▲3.8（前期差5.4ポイント減）とプラスからマイナスに転じ、機械器具▲15.0（前期差4.3ポイント減）、木材・木製品で▲17.7（前期差3.8ポイント減）など6業種でマイナス幅が拡大した。



(2) 非製造業

非製造業の業況判断D Iは、（前期▲15.0→）▲15.6（前期差0.6ポイント減）と3期ぶりにマイナス幅が拡大した。

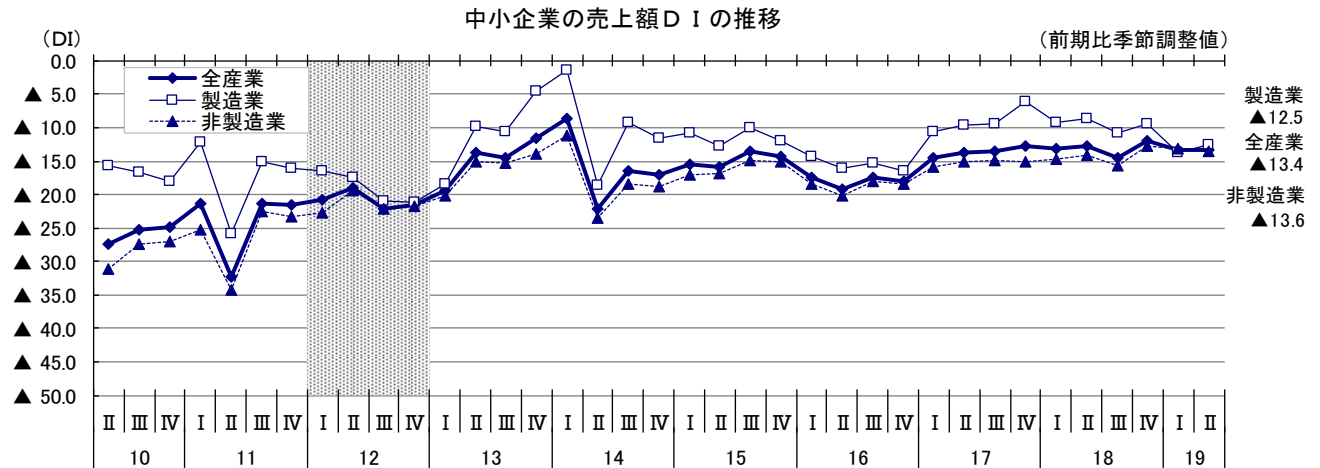
産業別に見ると、建設業で▲2.0（前期差1.9ポイント増）、卸売業で▲14.4（前期差0.5ポイント増）とマイナス幅が縮小した。一方、サービス業で▲14.3（前期差1.8ポイント減）、小売業で▲25.3（前期差1.3ポイント減）とマイナス幅が拡大した。



（注）「対個人サービス業」は、洗濯・理容・美容・浴場業、自動車整備業等の9業種。
「対事業所サービス業」は、道路貨物運送業、倉庫業、廃棄物処理業等の10業種。

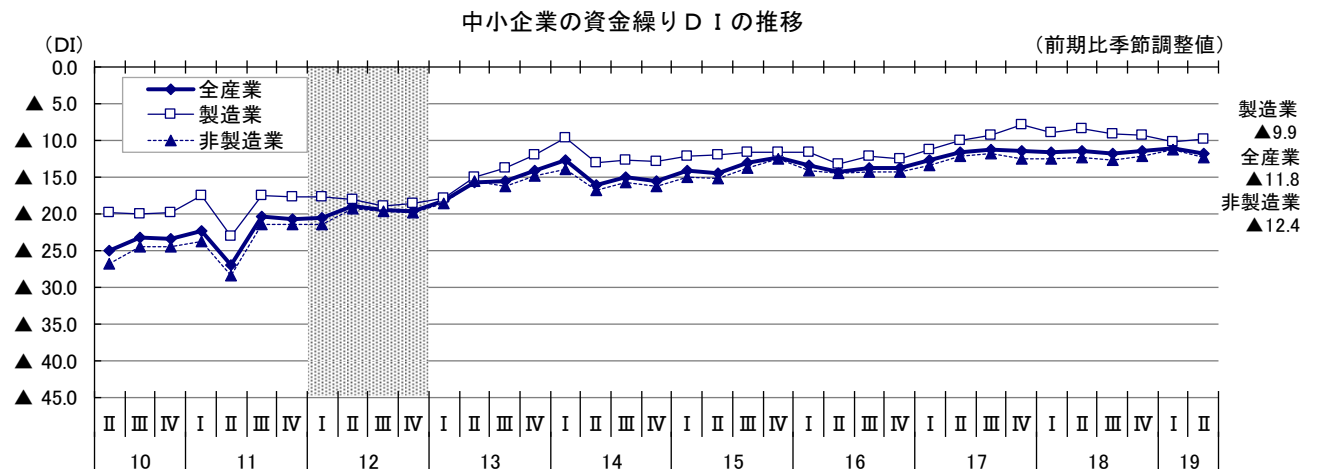
2. 売上額D I

全産業の売上額D Iは、(前期▲13.4→) ▲13.4(前期差0.0ポイント)と横ばいであった。産業別に見ると、製造業で(前期▲13.8→) ▲12.5(前期差1.3ポイント増)と2期ぶりにマイナス幅が縮小し、非製造業で(前期▲13.2→) ▲13.6(前期差0.4ポイント減)と2期連続してマイナス幅が拡大した。



3. 資金繰りD I

全産業の資金繰りD Iは、(前期▲11.1→) ▲11.8(前期差0.7ポイント減)と3期ぶりにマイナス幅が拡大した。産業別に見ると、製造業で(前期▲10.2→) ▲9.9(前期差0.3ポイント増)と4期ぶりにマイナス幅が縮小した。一方、非製造業で(前期▲11.3→) ▲12.4(前期差1.1ポイント減)と3期ぶりにマイナス幅が拡大した。



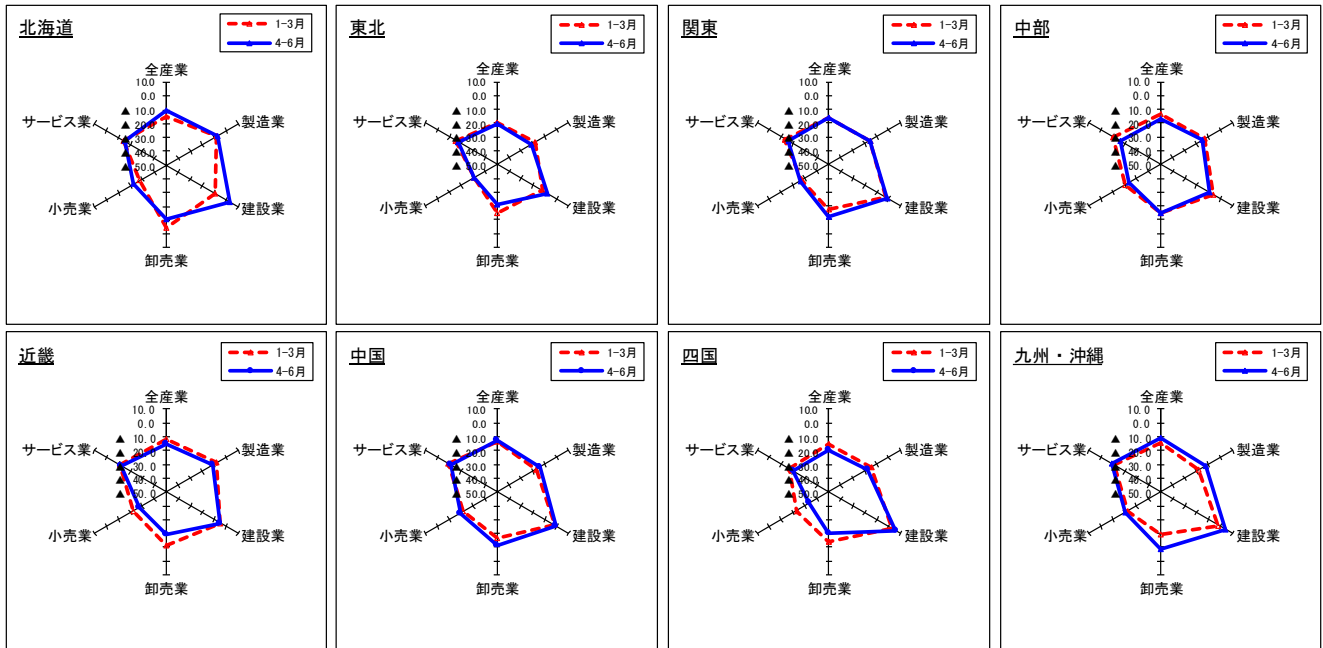
4. 設備投資動向

設備投資を実施した企業の割合は、全産業で17.5%(前期差1.5ポイント増)と増加した。

設備投資実施企業割合(実施企業/回答企業×100) 単位: %

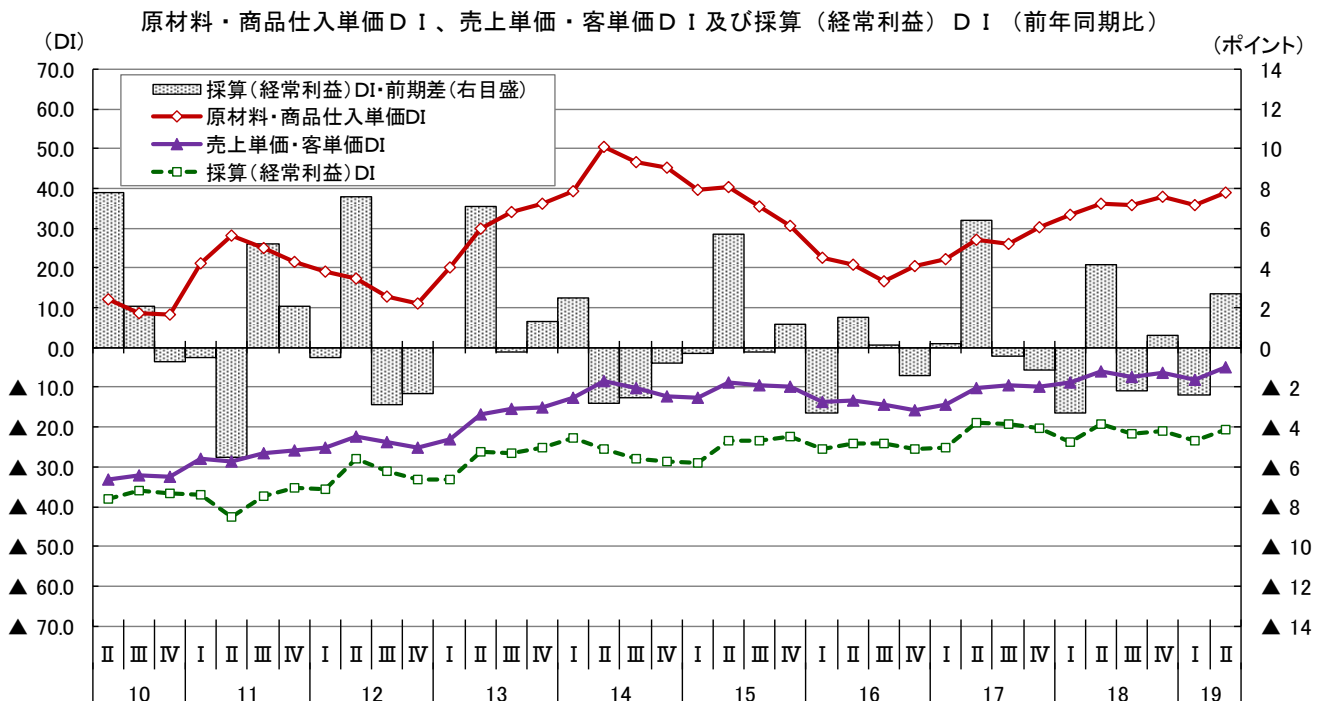
	実 績					来期計画	
	2018年 4~6月期	7~9月期	10~12月期	2019年 1~3月期	4~6月期	7~9月期	
全産業	16.8	17.4	18.9	16.0	17.5	19.8	
製造業	21.1	22.6	25.4	21.7	21.1	24.9	
建設業	20.2	19.1	20.1	19.3	23.2	20.5	
卸売業	20.5	17.8	19.7	18.6	19.4	23.4	
小売業	9.9	11.1	12.7	9.6	11.5	14.4	
サービス業	16.7	17.4	18.0	14.6	16.7	18.9	

5. 各地域における産業別の動向



〈トピックス〉 原材料・商品仕入単価、売上単価と採算（経常利益）の各DIの動きについて

今期の原材料・商品仕入単価DI（「上昇」－「低下」、前年同期比）は、（前期35.7→）39.1（前期差3.4ポイント増）と2期ぶりにプラス幅が拡大した。一方、売上単価・客単価DI（同）は、（前期▲8.0→）▲4.9（前期差3.1ポイント増）と2期ぶりにマイナス幅が縮小し、採算（経常利益）DI（「好転」－「悪化」、前年同期比）も、（前期▲23.4→）▲20.7（前期差2.7ポイント増）と2期ぶりにマイナス幅が縮小した。



〔調査要領〕

- (1) 調査時点：2019年6月1日時点
- (2) 調査方法：原則として、全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員が訪問面接し、聞き取りによって行った。
- (3) 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,938のうち有効回答数18,291（有効回答率96.6%）

2019年6月

第156回 中小企業景況調査報告書 (2019年4-6月期) 〈製造業編〉

※DIとは…

「好転」と回答した企業の割合－「悪化」と回答した企業の割合。DI値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

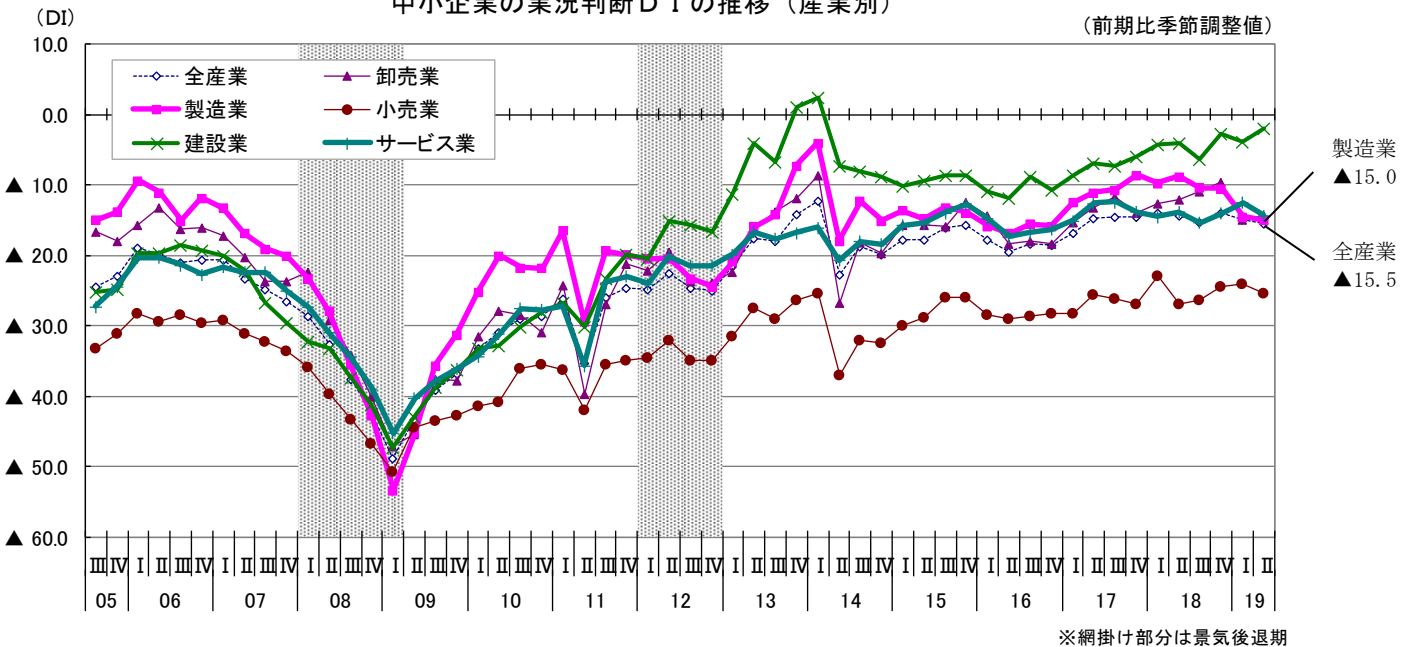
中小企業基盤整備機構 企画部 調査課
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1
TEL:03-5470-1521(ダイヤルイン)

URL: https://www.smrj.go.jp/research_case/research/survey/index.htm

中小企業の業況は、一部業種に一服感が見られるものの、基調としては、緩やかに改善している。

前期と比べた全産業の業況判断DIは、2期連続で低下した。(▲14.9→▲15.5)

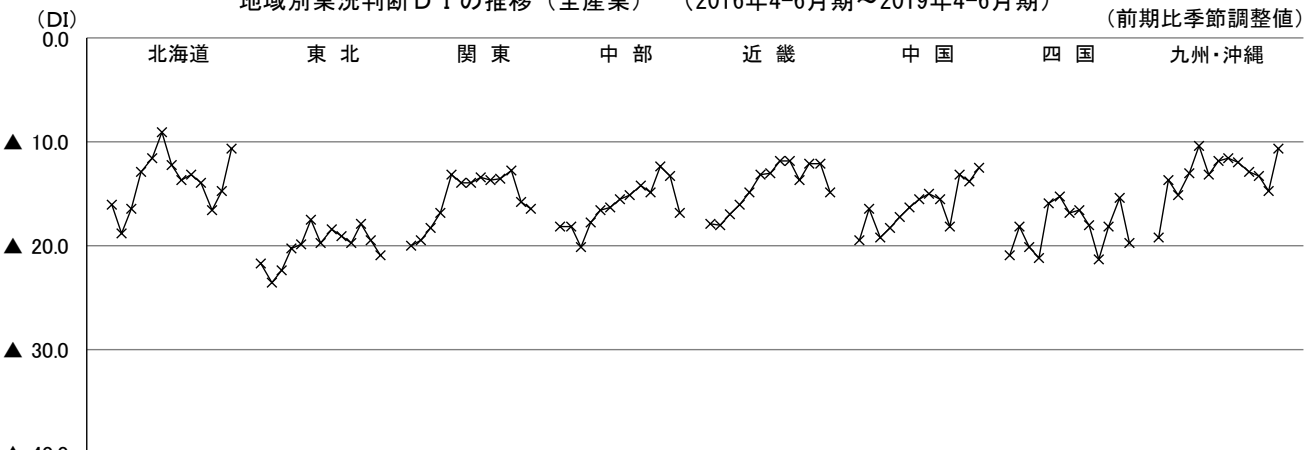
中小企業の業況判断DIの推移(産業別)



〈地域の業況〉

北海道など3地域でマイナス幅が縮小し、四国など5地域でマイナス幅が拡大した。

地域別業況判断DIの推移(全産業) (2016年4-6月期~2019年4-6月期)

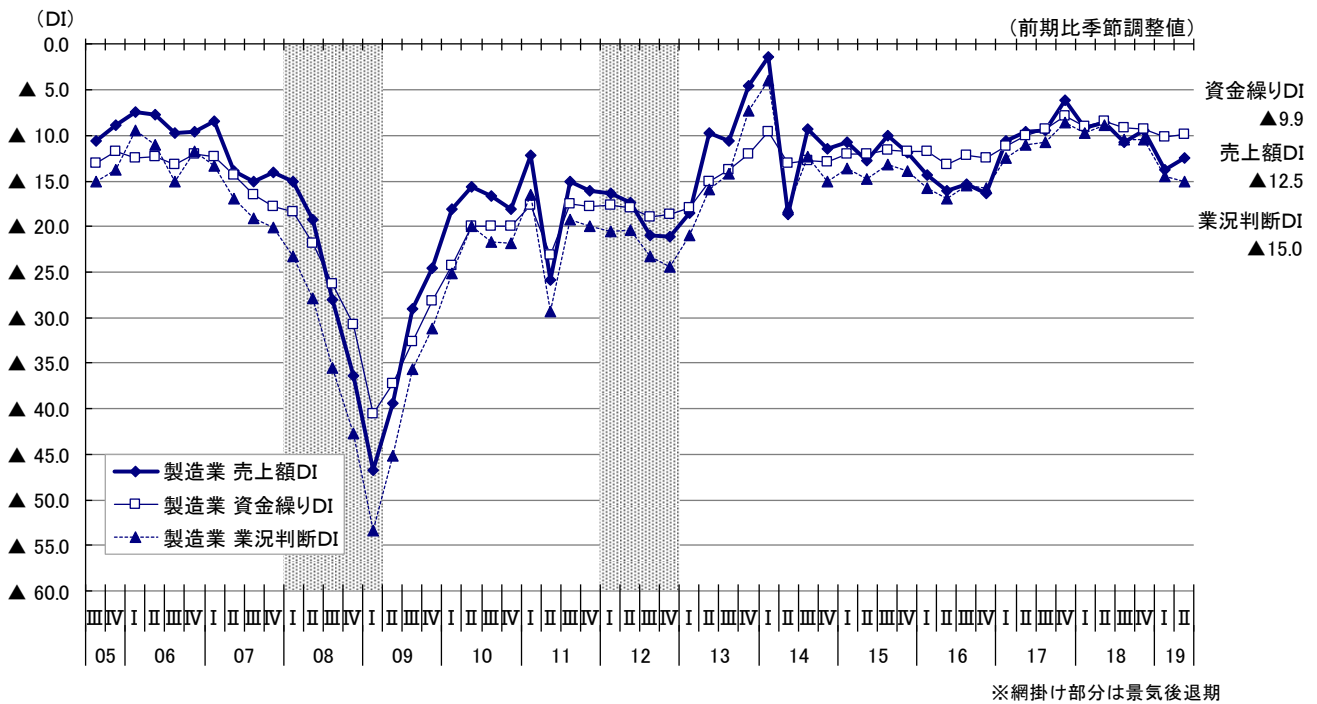


(注) 1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。
3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合

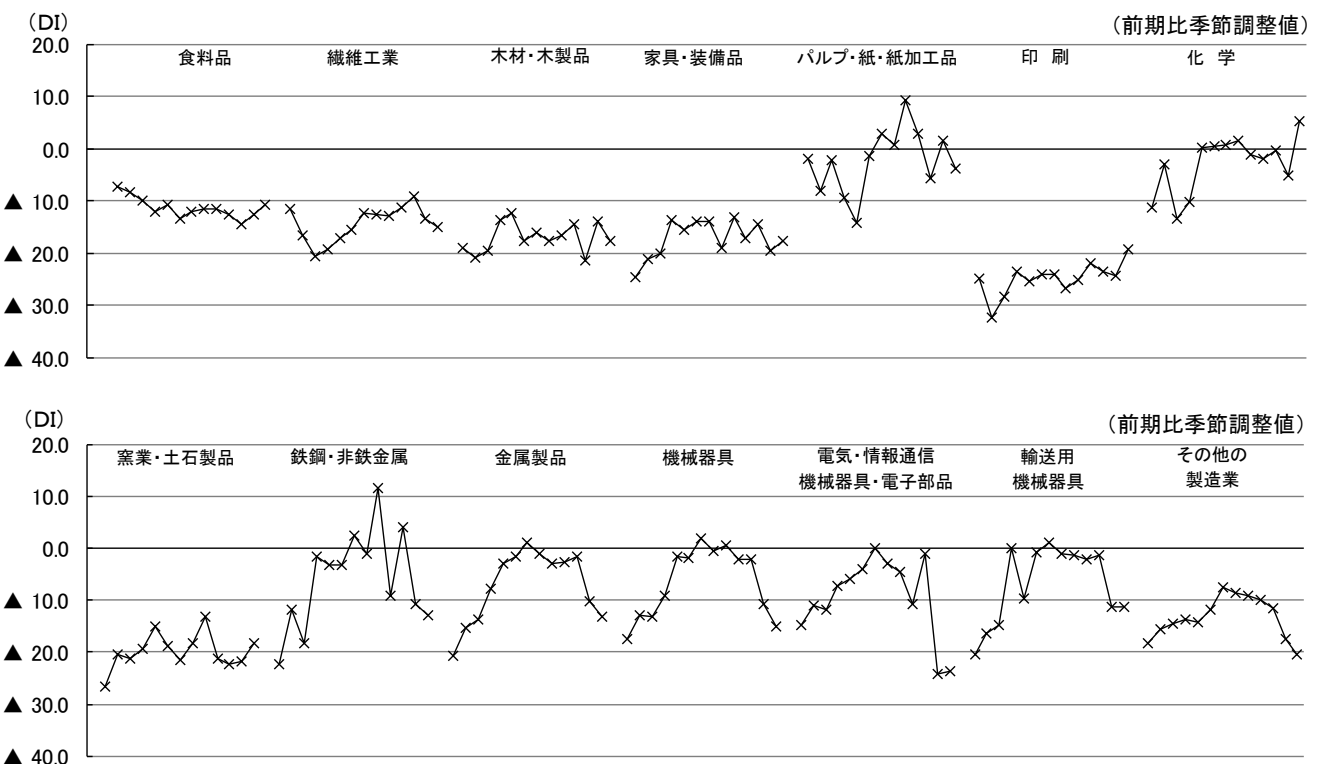
1. 製造業の動向

製造業の業況判断DIは、▲15.0（前期差0.5ポイント減）とマイナス幅が拡大した。また、売上額DIは、▲12.5（前期差1.3ポイント増）、資金繰りDIは、▲9.9（前期差0.3ポイント増）といずれもマイナス幅が縮小した。

製造業の14業種の内訳では、化学で5.4（前期差10.4ポイント増）とマイナスからプラスに転じ、印刷で▲19.4（前期差5.0ポイント増）、窯業・土石製品で▲18.4（前期差3.4ポイント増）など6業種でマイナス幅が縮小した。一方、パルプ・紙・紙加工品で▲3.8（前期差5.4ポイント減）とプラスからマイナスに転じ、機械器具▲15.0（前期差4.3ポイント減）、木材・木製品で▲17.7（前期差3.8ポイント減）など6業種でマイナス幅が拡大した。



製造業 業種別 業況判断DI（2016年4-6月期～2019年4-6月期）



2. 設備投資動向

設備投資を実施した企業の割合は、製造業全体で21.1%（前期差0.6ポイント減）と減少した。

（単位：％）

	食品	繊維工業	木材・木製品	家具・装備品	パルプ・紙・紙加工品	印刷	化学	窯業・土石製品	鉄鋼・非鉄金属	金属製品	機械器具	電気・情報通信・電子部品	輸送用機械器具	その他の製造業	製造業計
2019年4-6月期	21.6	14.8	10.3	9.8	20.3	20.2	33.8	22.8	22.7	25.8	25.0	26.4	29.9	16.6	21.1
2019年1-3月期	20.6	18.3	13.0	11.2	26.2	19.0	31.9	20.5	25.9	26.6	23.2	25.9	34.2	20.3	21.7
2018年10-12月期	25.2	20.3	19.9	10.5	31.7	22.2	38.2	22.5	34.6	29.8	29.0	29.3	38.9	21.5	25.4
2018年7-9月期	23.2	15.3	13.9	13.3	30.1	18.8	32.4	20.1	31.6	26.4	26.3	27.7	35.7	18.6	22.6
2018年4-6月期	19.2	16.0	12.3	13.6	20.5	21.3	30.9	22.6	30.9	24.3	25.1	24.6	27.7	17.5	21.1

3. 製造業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、前回同様「需要の停滞」が1位にあげられており、以下、問題点の順位に変動は見られなかった。

（1位にあげた企業の割合）

	1位	2位	3位	4位	5位
今期 (4-6月期)	需要の停滞 (20.7%)	原材料価格の上昇 (14.7%)	従業員の確保難 (12.6%)	生産設備の不足・老朽化 (10.9%)	製品ニーズの変化への対応 (10.3%)
前期 (1-3月期)	需要の停滞 (18.5%)	原材料価格の上昇 (15.8%)	従業員の確保難 (13.2%)	生産設備の不足・老朽化 (11.6%)	製品ニーズの変化への対応 (11.0%)

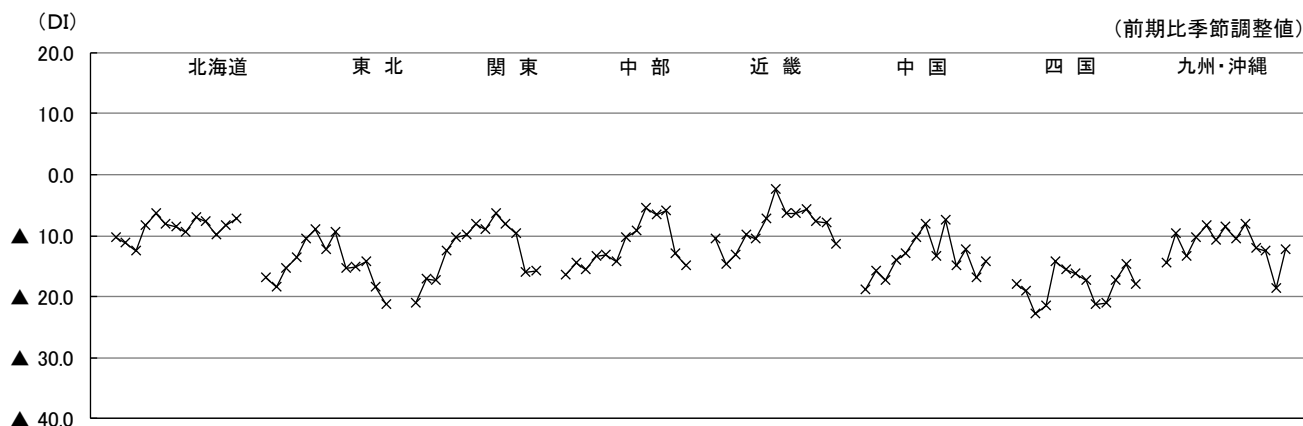
4. 製造業の地域別業況判断DI

地域別に見ると、九州・沖縄、中国、北海道、関東でマイナス幅が縮小し、四国、近畿、東北、中部でマイナス幅が拡大した。

中小企業の地域別業況判断DIの推移

製造業

（2016年4-6月期～2019年4-6月期の動き）

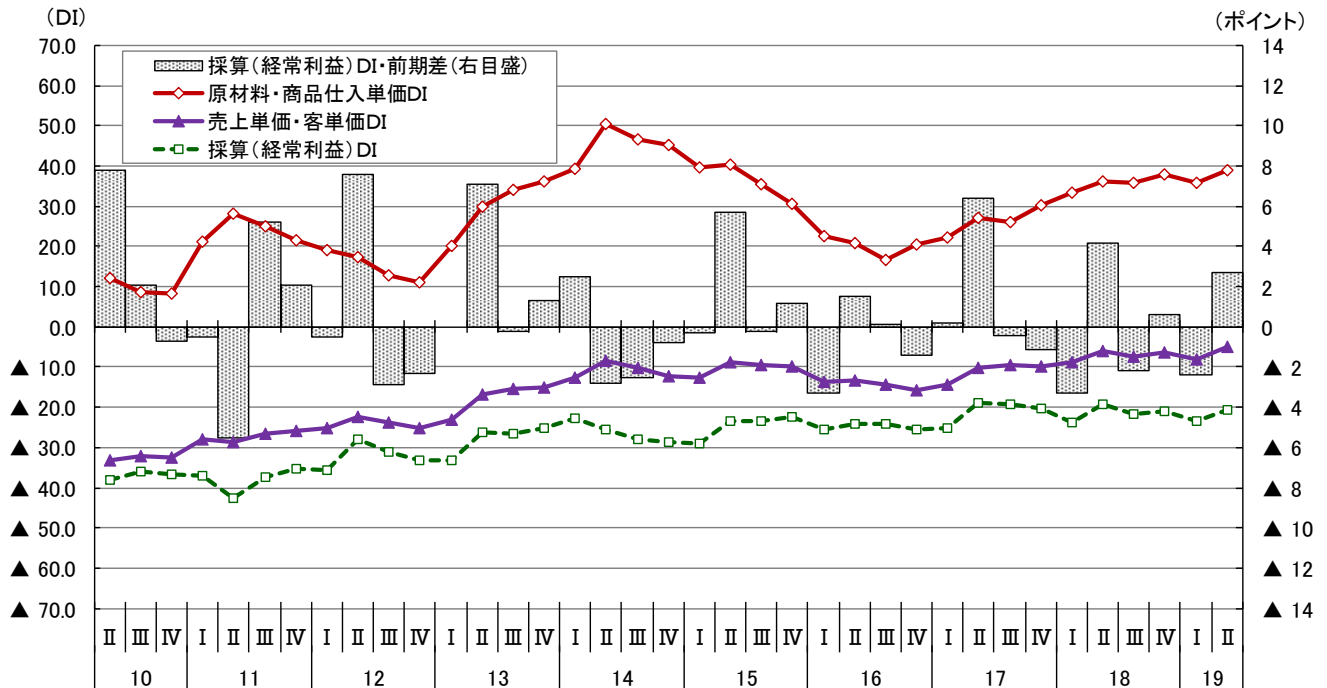


- （注）1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
 2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。
 3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合

＜トピックス＞ 原材料・商品仕入単価、売上単価と採算（経常利益）の各DIの動きについて

今期の原材料・商品仕入単価DI（「上昇」－「低下」、前年同期比）は、（前期35.7→）39.1（前期差3.4ポイント増）と2期ぶりにプラス幅が拡大した。一方、売上単価・客単価DI（同）は、（前期▲8.0→）▲4.9（前期差3.1ポイント増）と2期ぶりにマイナス幅が縮小し、採算（経常利益）DI（「好転」－「悪化」、前年同期比）も、（前期▲23.4→）▲20.7（前期差2.7ポイント増）と2期ぶりにマイナス幅が縮小した。

原材料・商品仕入単価DI、売上単価・客単価DI及び採算（経常利益）DI（前年同期比）



【調査対象企業のコメント】

- ・ 新年度に入り4月は大型連休前の需要で受注状況は良かったが、5月は反動で受注が減少している。この後6月に期待はするが、この期を通しては昨年並みかとする。〔パルプ・紙・紙加工品 北海道〕
- ・ 今期より新しい取引先の増加により現在好調に推移している。例年春から夏は取扱いが少ない時期であるが、今期は4月より良いスタートダッシュがきれている。〔卸売業 山形〕
- ・ 消費増税前の駆け込み需要が出てきた様に思われる。消費税が上がるまでは、リフォーム工事が活発になると思われる。〔建設業 東京〕
- ・ GW10連休のインパクトはあったが、その前後の出控えや反動が大きく響いている。夏休み需要まではオフ期になるので、しっかりと営業に力を入れて行く事としている。〔宿泊業 石川〕
- ・ 今年に入ってから、インバウンドの影響により、当店においても外国人の利用が増えてきている。その為、キャッシュレス機能の導入を考えており、消費者還元事業と軽減税率対策補助金を利用し、さらに増加を図りたい。〔飲食業 鳥取〕
- ・ 小麦粉を筆頭に原材料の高騰、商品に値段、価格の上のせがなかなか難しい。消費税10%により包装、資材の価格上昇が見込まれ商品価格を上げられるか。又、来年4月の表示改正による負担が増えるのが痛い。〔食料品 愛媛〕
- ・ 業況は変化ないがゴールデンウィークの10連休等で、来店客数減少。長期休日は地方商店街の商売にとって悪い影響となった。連休終了後も来店客が少ない状態が続いている。消費者の買い控えも続いている。〔小売業 福岡〕

【調査要領】

- (1) 調査時点：2019年6月1日時点
- (2) 調査方法：原則として、全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員が訪問面接し、聴き取りによって行った。
- (3) 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,938のうち有効回答数18,291（有効回答率96.6%）（産業別の動向は、製造業の有効回答数4,500を集計したもの。）

2019年6月

第156回 中小企業景況調査報告書 (2019年4-6月期) 〈建設業編〉

※DIとは…

「好転」と回答した企業の割合－「悪化」と回答した企業の割合。DI値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

中小企業基盤整備機構 企画部 調査課
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1
TEL:03-5470-1521(ダイヤルイン)

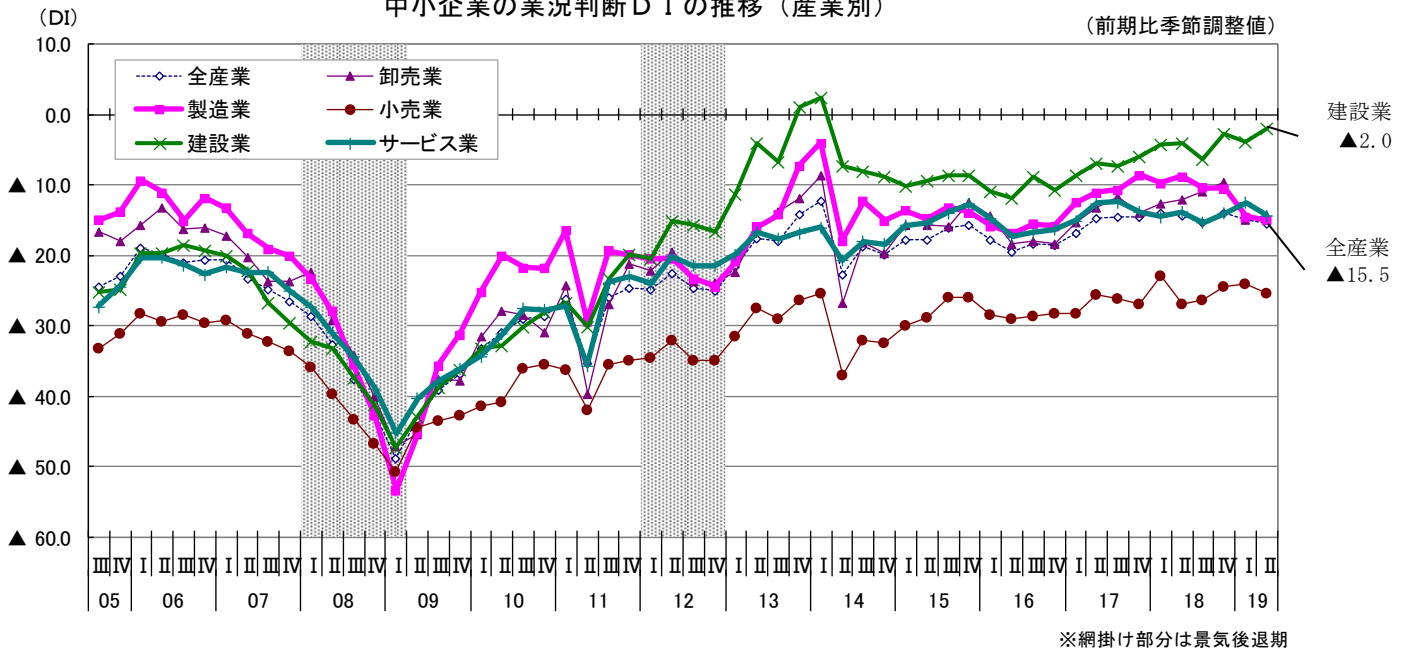
URL:https://www.smrj.go.jp/research_case/research/survey/index.htm

中小企業の業況は、一部業種に一服感が見られるものの、基調としては、緩やかに改善している。

前期と比べた全産業の業況判断DIは、2期連続で低下した。(▲14.9→▲15.5)

中小企業の業況判断DIの推移(産業別)

(前期比季節調整値)

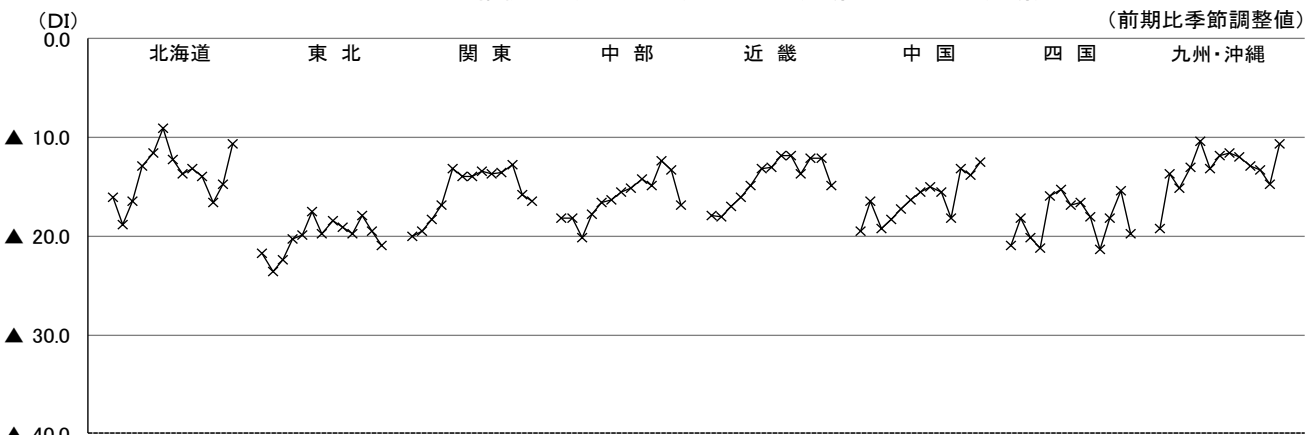


〈地域の業況〉

北海道など3地域でマイナス幅が縮小し、四国など5地域でマイナス幅が拡大した。

地域別業況判断DIの推移(全産業) (2016年4-6月期~2019年4-6月期)

(前期比季節調整値)

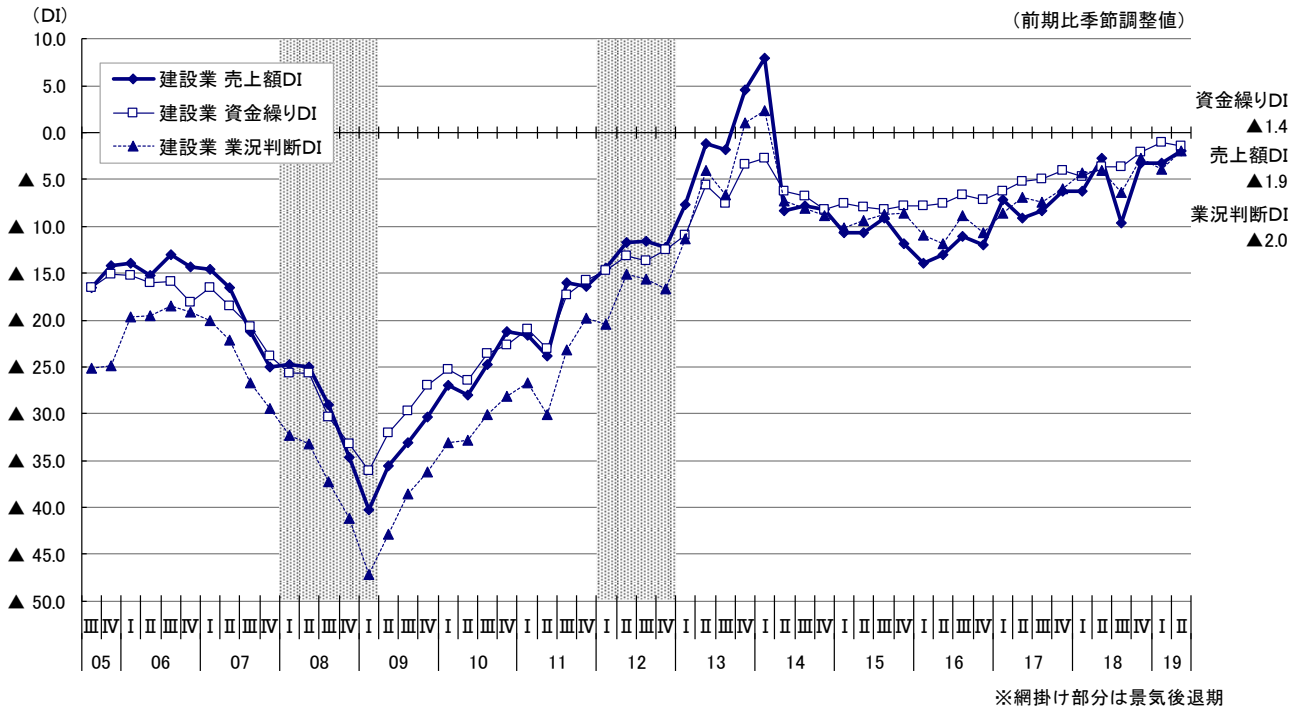


- (注) 1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。
3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合

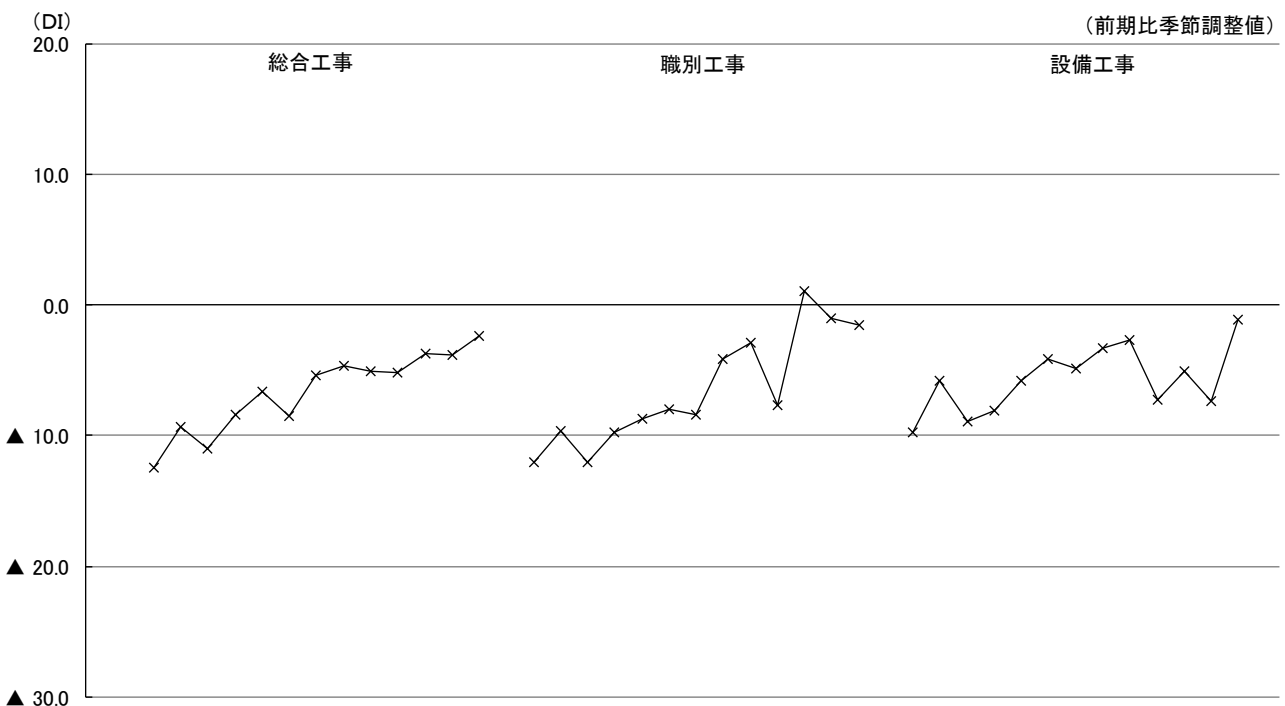
1. 建設業の動向

建設業の業況判断DIは、▲2.0（前期差1.9ポイント増）とマイナス幅が縮小した。また、売上額DIは▲1.9（前期差1.3ポイント増）とマイナス幅が縮小し、資金繰りDIは▲1.4（前期差0.3ポイント減）とマイナス幅が拡大した。

業種別に見ると、設備工事で▲1.1（前期差6.3ポイント増）、総合工事で▲2.4（前期差1.4ポイント増）とマイナス幅が縮小し、職別工事で▲1.5（前期差0.5ポイント減）とマイナス幅が拡大した。



建設業 業種別 業況判断DI（2016年4-6月期～2019年4-6月期）



2. 設備投資動向

設備投資を実施した企業の割合は、建設業全体で23.2%（前期差3.9ポイント増）と増加した。

（単位：％）

	2018年 4-6月期	2018年 7-9月期	2018年 10-12月期	2019年 1-3月期	2019年 4-6月期
総合工事	24.4	21.6	22.4	22.3	26.2
職別工事	11.8	12.9	15.2	12.0	15.5
設備工事	19.1	19.6	19.8	19.8	24.6
建設業計	20.2	19.1	20.1	19.3	23.2

3. 建設業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、前回同様「従業員の確保難」が1位にあげられており、前回4位の「材料価格の上昇」が2位となった。

（1位にあげた企業の割合）

	1位	2位	3位	4位	5位
今期 (4-6月期)	従業員の確保難 (24.0%)	材料価格の上昇 (12.3%)	熟練技術者の確保難 (11.8%)	官公需要の停滞 (10.8%)	民間需要の停滞 (8.2%)
前期 (1-3月期)	従業員の確保難 (23.2%)	熟練技術者の確保難 (12.4%)	官公需要の停滞 (11.2%)	材料価格の上昇 (10.5%)	民間需要の停滞 (9.2%)

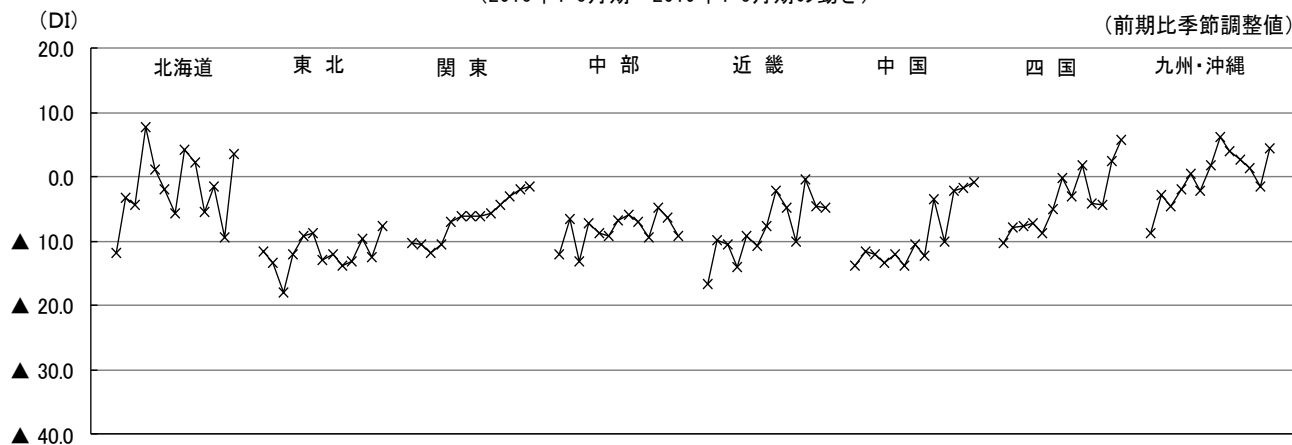
4. 建設業の地域別業況判断D I

地域別に見ると、四国でプラス幅が拡大し、北海道、九州・沖縄でマイナスからプラスに転じ、東北、中国、関東でマイナス幅が縮小した。一方で、中部、近畿でマイナス幅が拡大した。

中小企業の地域別業況判断D Iの推移

建設業

(2016年4-6月期～2019年4-6月期の動き)

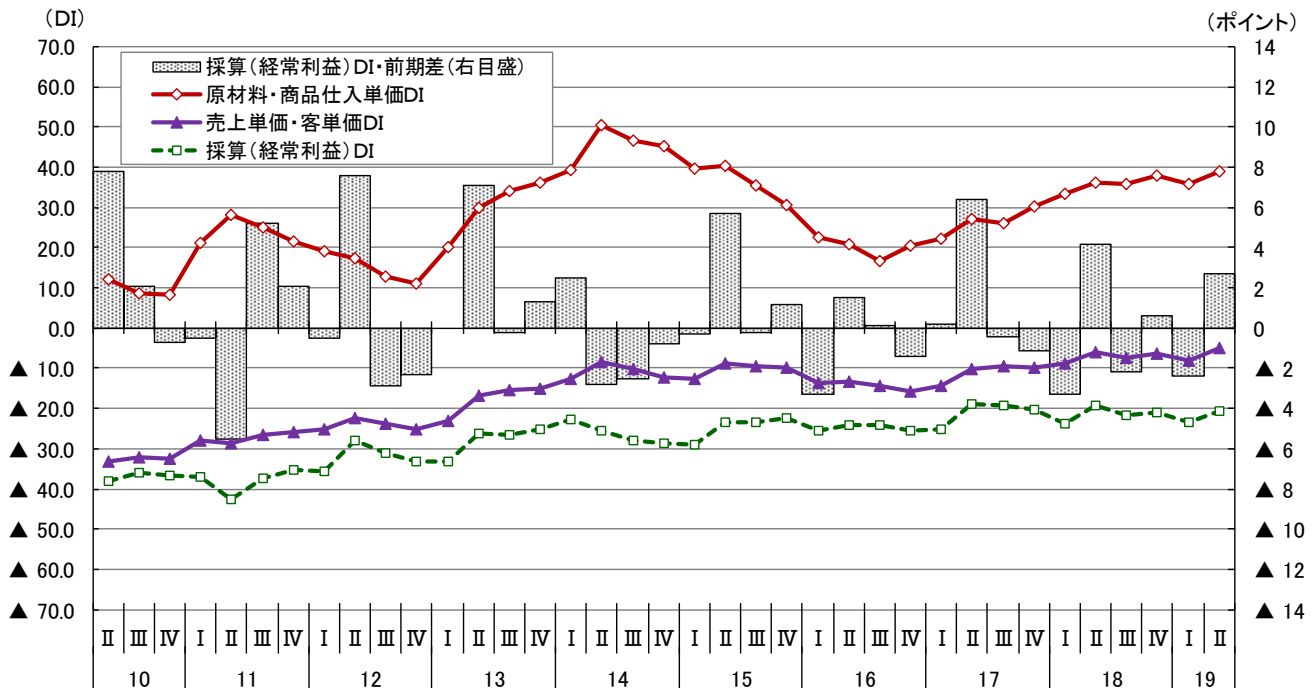


- (注) 1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
 2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。
 3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合

＜トピックス＞ 原材料・商品仕入単価、売上単価と採算（経常利益）の各DIの動きについて

今期の原材料・商品仕入単価DI（「上昇」－「低下」、前年同期比）は、（前期35.7→）39.1（前期差3.4ポイント増）と2期ぶりにプラス幅が拡大した。一方、売上単価・客単価DI（同）は、（前期▲8.0→）▲4.9（前期差3.1ポイント増）と2期ぶりにマイナス幅が縮小し、採算（経常利益）DI（「好転」－「悪化」、前年同期比）も、（前期▲23.4→）▲20.7（前期差2.7ポイント増）と2期ぶりにマイナス幅が縮小した。

原材料・商品仕入単価DI、売上単価・客単価DI及び採算（経常利益）DI（前年同期比）



【調査対象企業のコメント】

- ・ 新年度に入り4月は大型連休前の需要で受注状況は良かったが、5月は反動で受注が減少している。この後6月に期待はするが、この期を通しては昨年並みかと考える。〔パルプ・紙・紙加工品 北海道〕
- ・ 今期より新しい取引先の増加により現在好調に推移している。例年春から夏は取扱いが少ない時期であるが、今期は4月より良いスタートダッシュがきれている。〔卸売業 山形〕
- ・ 消費増税前の駆け込み需要が出てきた様に思われる。消費税が上がるまでは、リフォーム工事が活発になると思われる。〔建設業 東京〕
- ・ GW10連休のインパクトはあったが、その前後の出控えや反動が大きく響いている。夏休み需要まではオフ期になるので、しっかりと営業に力を入れて行く事としている。〔宿泊業 石川〕
- ・ 今年に入ってから、インバウンドの影響により、当店においても外国人の利用が増えてきている。その為、キャッシュレス機能の導入を考えており、消費者還元事業と軽減税率対策補助金を利用し、さらに増加を図りたい。〔飲食業 鳥取〕
- ・ 小麦粉を筆頭に原材料の高騰、商品に値段、価格の上のせがなかなか難しい。消費税10%により包装、資材の価格上昇が見込まれ商品価格を上げられるか。又、来年4月の表示改正による負担が増えるのが痛い。〔食料品 愛媛〕
- ・ 業況は変化ないがゴールデンウィークの10連休等で、来店客数減少。長期休日は地方商店街の商売にとって悪い影響となった。連休終了後も来店客が少ない状態が続いている。消費者の買い控えも続いている。〔小売業 福岡〕

【調査要領】

- (1) 調査時点：2019年6月1日時点
- (2) 調査方法：原則として、全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員が訪問面接し、聴き取りによって行った。
- (3) 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,938のうち有効回答数18,291（有効回答率96.6%）（産業別の動向は、建設業の有効回答数2,317を集計したもの。）

2019年6月

第156回 中小企業景況調査報告書 (2019年4-6月期) 〈卸売業編〉

※DIとは…

「好転」と回答した企業の割合－「悪化」と回答した企業の割合。DI値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

中小企業基盤整備機構 企画部 調査課
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1
TEL:03-5470-1521(ダイヤルイン)

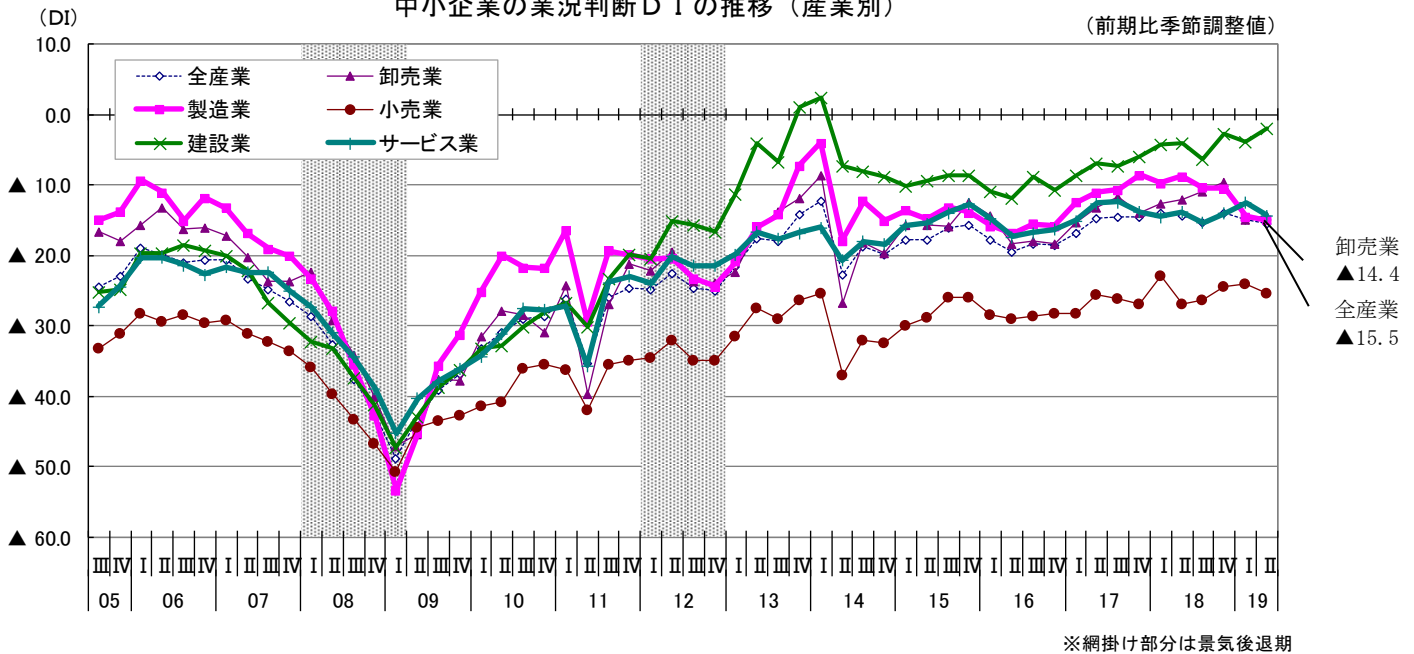
URL:https://www.smrj.go.jp/research_case/research/survey/index.htm

中小企業の業況は、一部業種に一服感が見られるものの、基調としては、緩やかに改善している。

前期と比べた全産業の業況判断DIは、2期連続で低下した。(▲14.9→▲15.5)

中小企業の業況判断DIの推移(産業別)

(前期比季節調整値)

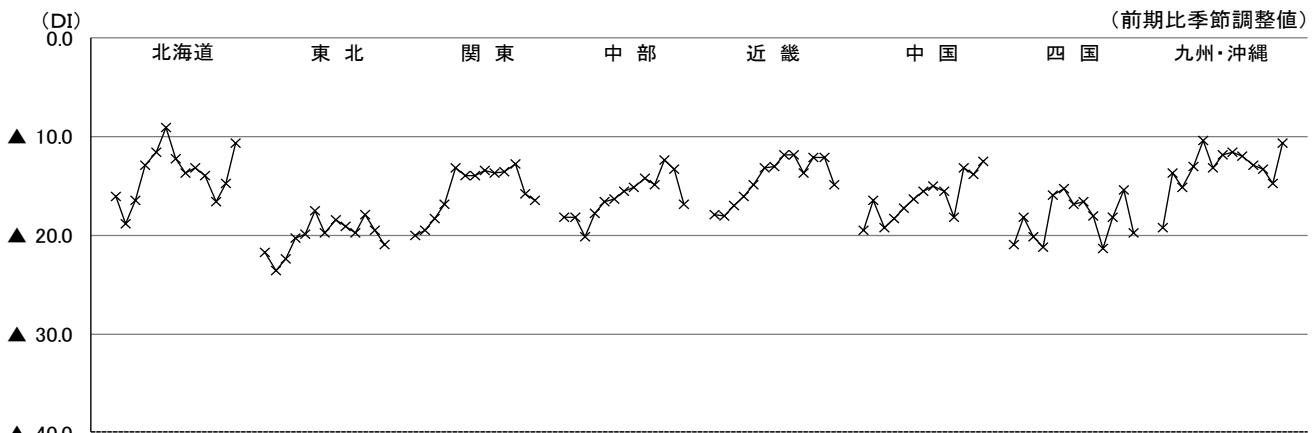


〈地域の業況〉

北海道など3地域でマイナス幅が縮小し、四国など5地域でマイナス幅が拡大した。

地域別業況判断DIの推移(全産業) (2016年4-6月期~2019年4-6月期)

(前期比季節調整値)

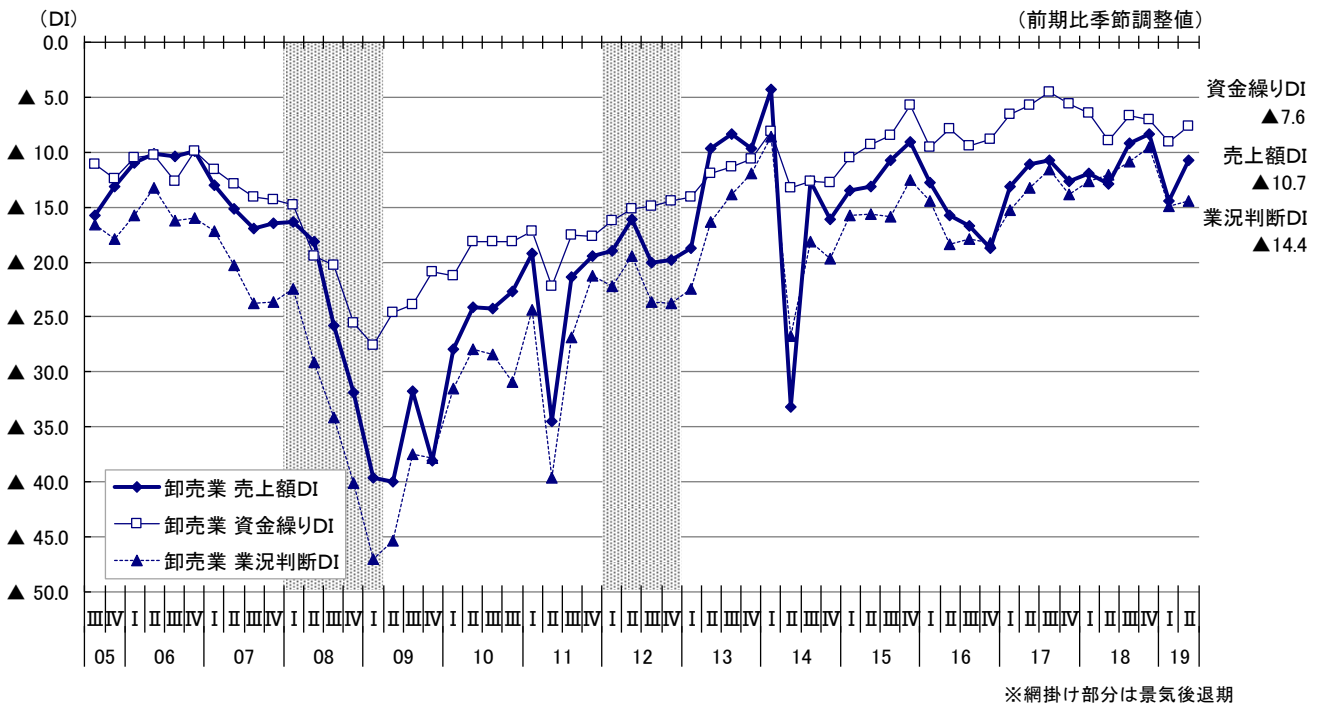


- (注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。
3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合

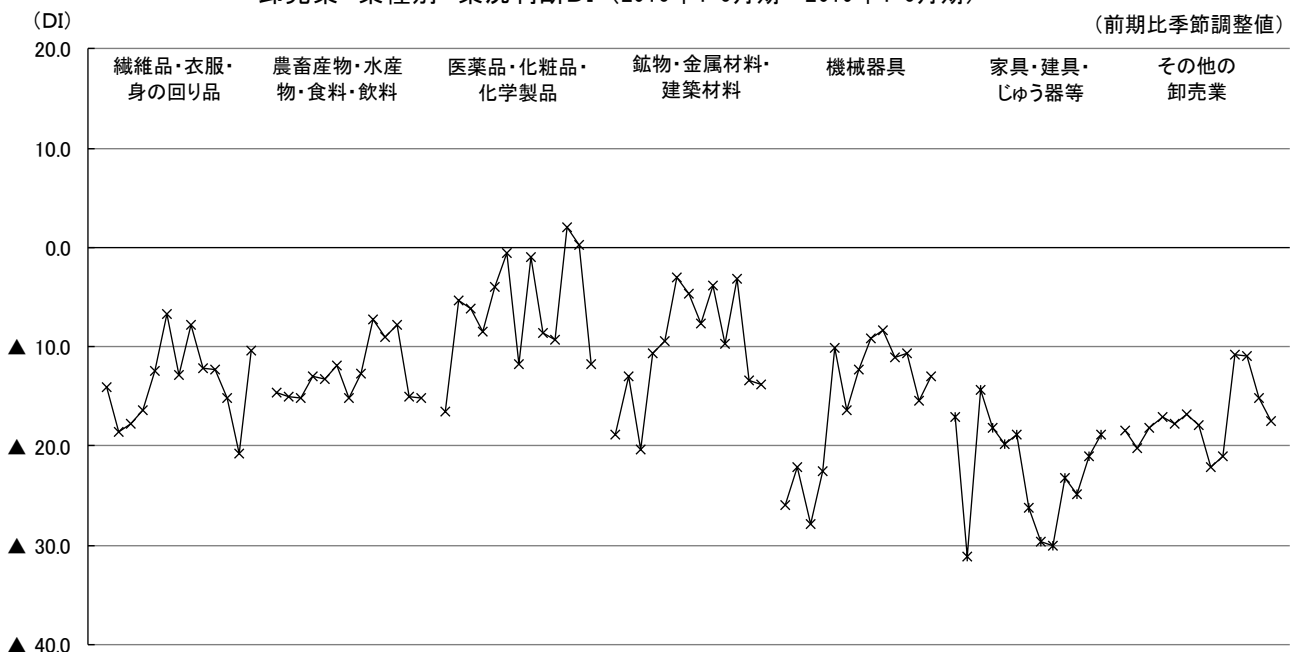
1. 卸売業の動向

卸売業の業況判断DIは、▲14.4(前期差0.5ポイント増)とマイナス幅が縮小した。また、売上額DIは▲10.7(前期差3.7ポイント増)、資金繰りDIは▲7.6(前期差1.5ポイント増)といずれもマイナス幅が縮小した。

業種別に見ると、医薬品・化粧品・化学製品で▲11.7(前期差12.0ポイント減)とプラスからマイナスに転じ、繊維品・衣服・身の回り品で▲10.4(前期差10.4ポイント増)、機械器具で▲13.0(前期差2.4ポイント増)、家具・建具・じゅう器等で▲18.8(前期差2.2ポイント増)とマイナス幅が縮小し、その他の卸売業で▲17.5(前期差2.4ポイント減)、鉱物・金属材料・建築材料で▲13.8(前期差0.4ポイント減)、農畜産物・水産物・食料・飲料で▲15.2(前期差0.2ポイント減)とマイナス幅が拡大した。



卸売業 業種別 業況判断DI (2016年4-6月期~2019年4-6月期)



2. 設備投資動向

設備投資を実施した企業の割合は、卸売業全体で19.4%（前期差0.8ポイント増）と増加した。

（単位：％）

	2018年 4-6月期	2018年 7-9月期	2018年 10-12月期	2019年 1-3月期	2019年 4-6月期
繊維品・衣服・身の回り品	15.5	14.5	13.2	18.6	23.8
農畜産物・水産物・食料・飲料	17.0	17.5	22.9	19.2	19.2
医薬品・化粧品・化学製品	24.2	16.7	18.3	16.7	14.3
鉱物・金属材料・建築材料	31.8	18.6	23.9	24.1	19.0
機械器具	24.9	21.6	23.1	22.2	20.6
家具・建具・じゅう器等	21.2	13.5	11.3	5.5	21.1
その他の卸売業	17.3	18.4	17.4	15.6	17.0
卸売業計	20.5	17.8	19.7	18.6	19.4

3. 卸売業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、前回同様「需要の停滞」が1位にあげられており、以下、問題点の順位に変動は見られなかった。

（1位にあげた企業の割合）

	1位	2位	3位	4位	5位
今期 (4-6月期)	需要の停滞 (28.0%)	仕入単価の上昇 (12.3%)	従業員の確保難 (10.3%)	販売単価の低下・ 上昇難 (7.9%)	大企業の進出による競争の激化 (7.8%)
前期 (1-3月期)	需要の停滞 (26.4%)	仕入単価の上昇 (12.6%)	従業員の確保難 (11.9%)	販売単価の低下・ 上昇難 (8.3%)	大企業の進出による競争の激化 (7.6%)

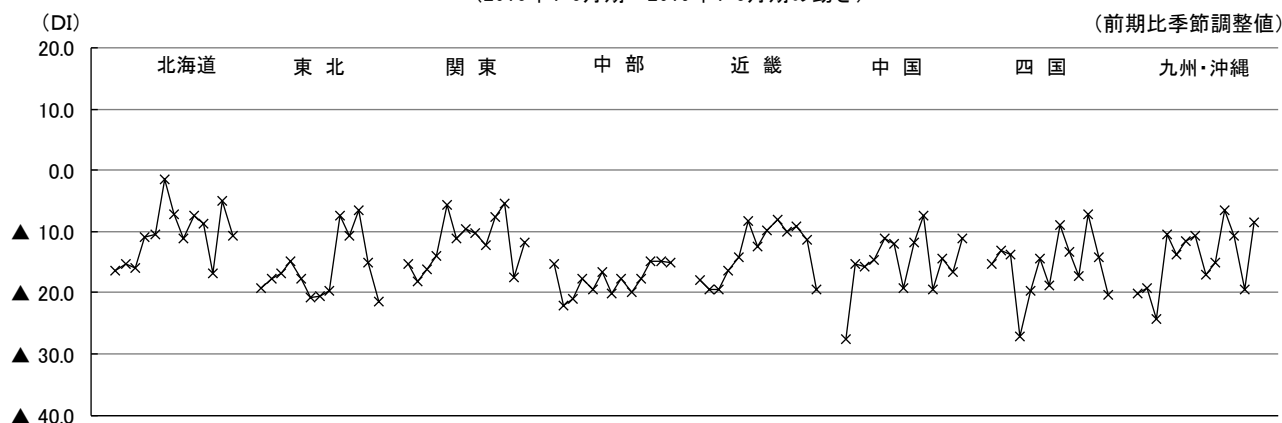
4. 卸売業の地域別業況判断DI

地域別に見ると、九州・沖縄、関東、中国でマイナス幅が縮小し、近畿、東北、四国、北海道、中部でマイナス幅が拡大した。

中小企業の地域別業況判断DIの推移

卸売業

（2016年4-6月期～2019年4-6月期の動き）

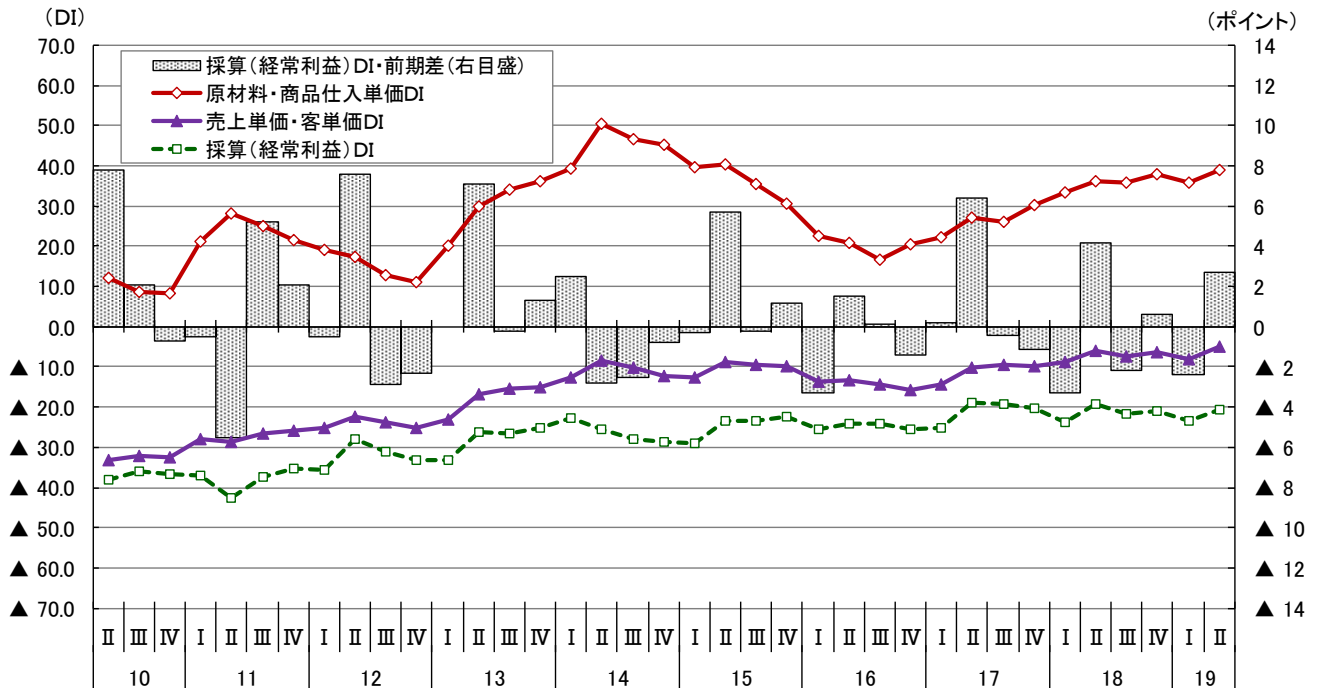


- (注) 1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
 2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。
 3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合

＜トピックス＞ 原材料・商品仕入単価、売上単価と採算（経常利益）の各D Iの動きについて

今期の原材料・商品仕入単価D I（「上昇」－「低下」、前年同期比）は、（前期35.7→）39.1（前期差3.4ポイント増）と2期ぶりにプラス幅が拡大した。一方、売上単価・客単価D I（同）は、（前期▲8.0→）▲4.9（前期差3.1ポイント増）と2期ぶりにマイナス幅が縮小し、採算（経常利益）D I（「好転」－「悪化」、前年同期比）も、（前期▲23.4→）▲20.7（前期差2.7ポイント増）と2期ぶりにマイナス幅が縮小した。

原材料・商品仕入単価D I、売上単価・客単価D I及び採算（経常利益）D I（前年同期比）



【調査対象企業のコメント】

- ・ 新年度に入り4月は大型連休前の需要で受注状況は良かったが、5月は反動で受注が減少している。この後6月に期待はするが、この期を通しては昨年並みかとする。[パルプ・紙・紙加工品 北海道]
- ・ 今期より新しい取引先の増加により現在好調に推移している。例年春から夏は取扱いが少ない時期であるが、今期は4月より良いスタートダッシュがきれている。[卸売業 山形]
- ・ 消費増税前の駆け込み需要が出てきた様に思われる。消費税が上がるまでは、リフォーム工事が活発になると思われる。[建設業 東京]
- ・ GW10連休のインパクトはあったが、その前後の出控えや反動が大きく響いている。夏休み需要まではオフ期になるので、しっかりと営業に力を入れて行く事としている。[宿泊業 石川]
- ・ 今年に入ってから、インバウンドの影響により、当店においても外国人の利用が増えてきている。その為、キャッシュレス機能の導入を考えており、消費者還元事業と軽減税率対策補助金を利用し、さらに増加を図りたい。[飲食業 鳥取]
- ・ 小麦粉を筆頭に原材料の高騰、商品に値段、価格の上のせがなかなか難しい。消費税10%により包装、資材の価格上昇が見込まれ商品価格を上げられるか。又、来年4月の表示改正による負担が増えるのが痛い。[食料品 愛媛]
- ・ 業況は変化ないがゴールデンウィークの10連休等で、来店客数減少。長期休日は地方商店街の商売にとって悪い影響となった。連休終了後も来店客が少ない状態が続いている。消費者の買い控えも続いている。[小売業 福岡]

【調査要領】

- (1) 調査時点：2019年6月1日時点
- (2) 調査方法：原則として、全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員が訪問面接し、聴き取りによって行った。
- (3) 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,938のうち有効回答数18,291（有効回答率96.6%）（産業別の動向は、卸売業の有効回答数1,132を集計したもの。）

2019年6月

第156回 中小企業景況調査報告書 (2019年4-6月期) 〈小売業編〉

※D Iとは…

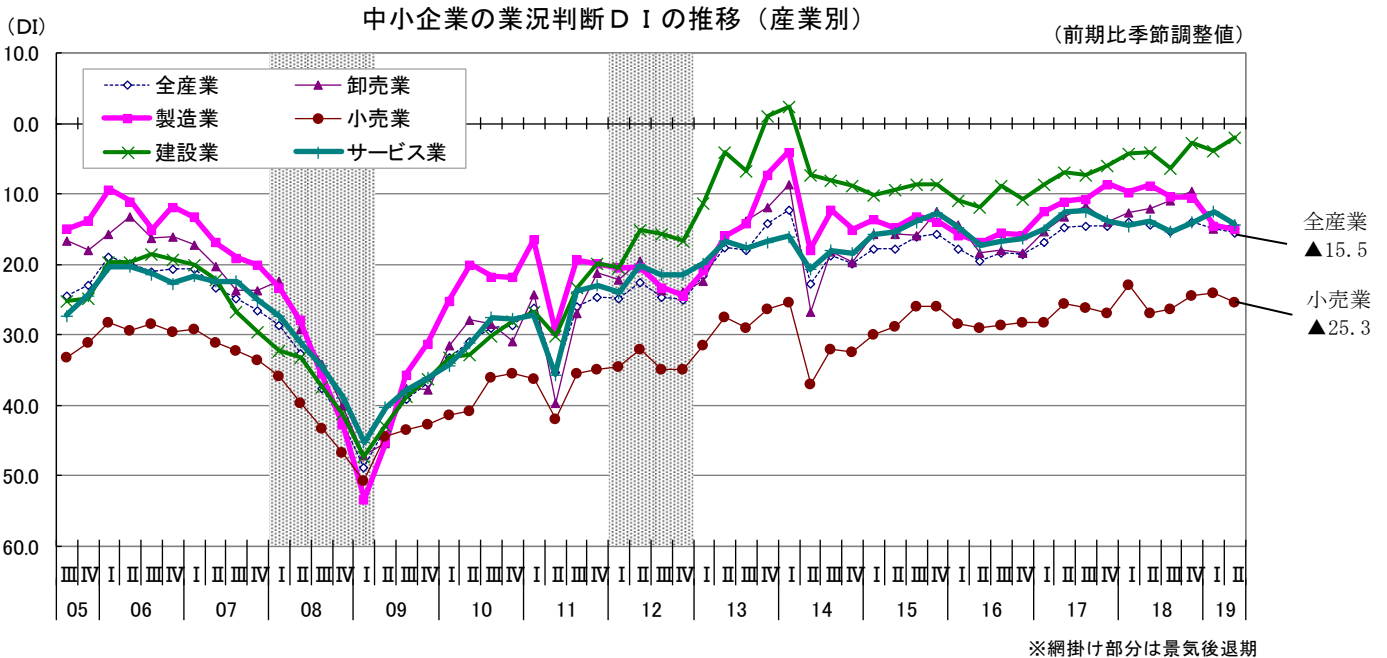
「好転」と回答した企業の割合－「悪化」と回答した企業の割合。D I値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

中小企業基盤整備機構 企画部 調査課
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1
TEL:03-5470-1521(ダイヤルイン)

URL:https://www.smrj.go.jp/research_case/research/survey/index.htm

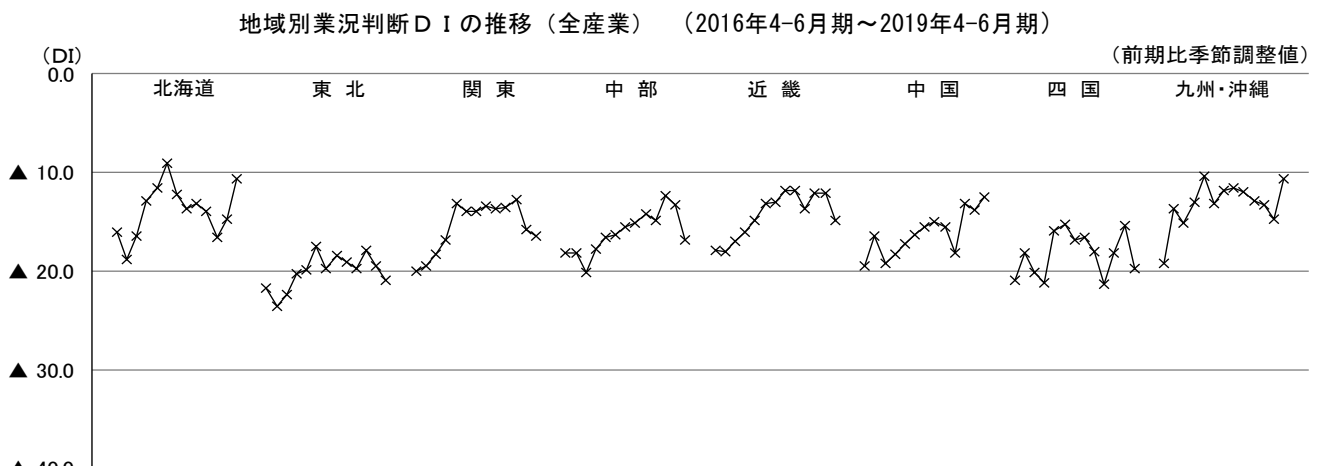
中小企業の業況は、一部業種に一服感が見られるものの、基調としては、緩やかに改善している。

前期と比べた全産業の業況判断D Iは、2期連続で低下した。(▲14.9→▲15.5)



〈地域の業況〉

北海道など3地域でマイナス幅が縮小し、四国など5地域でマイナス幅が拡大した。

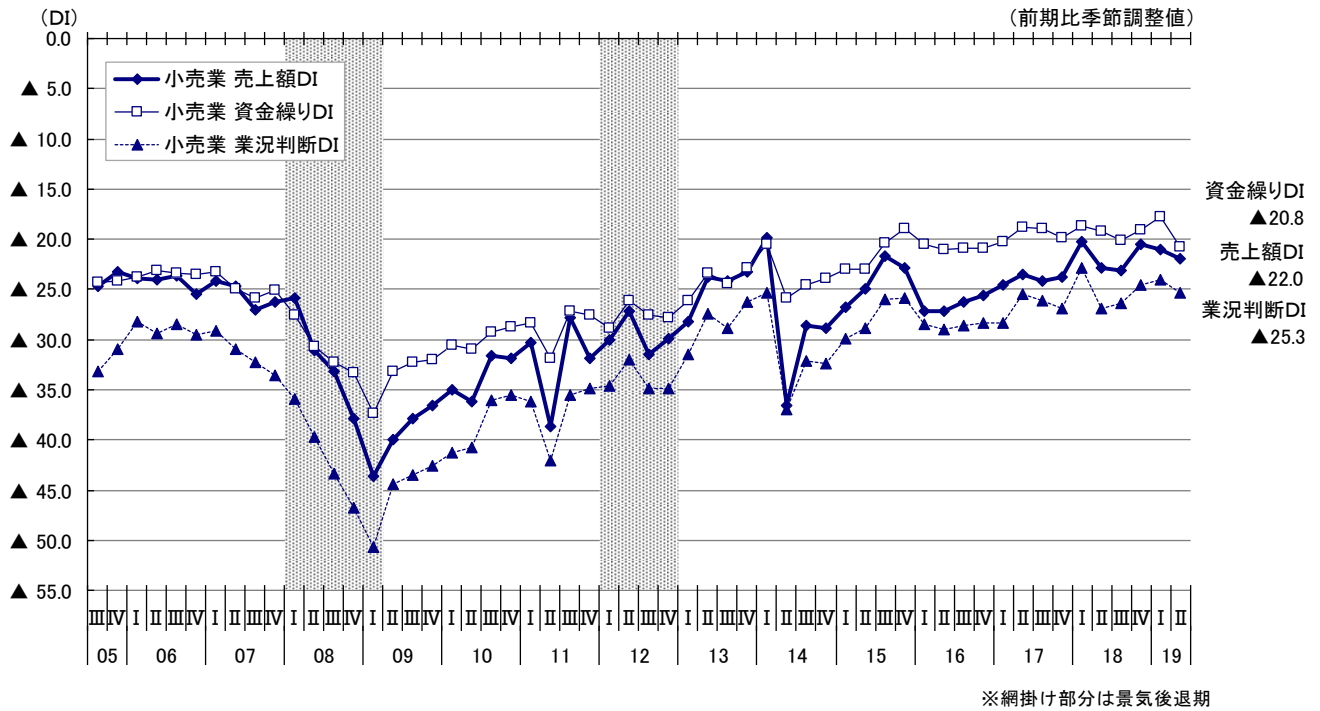


(注) 1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。
3. 業況判断D I=前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合

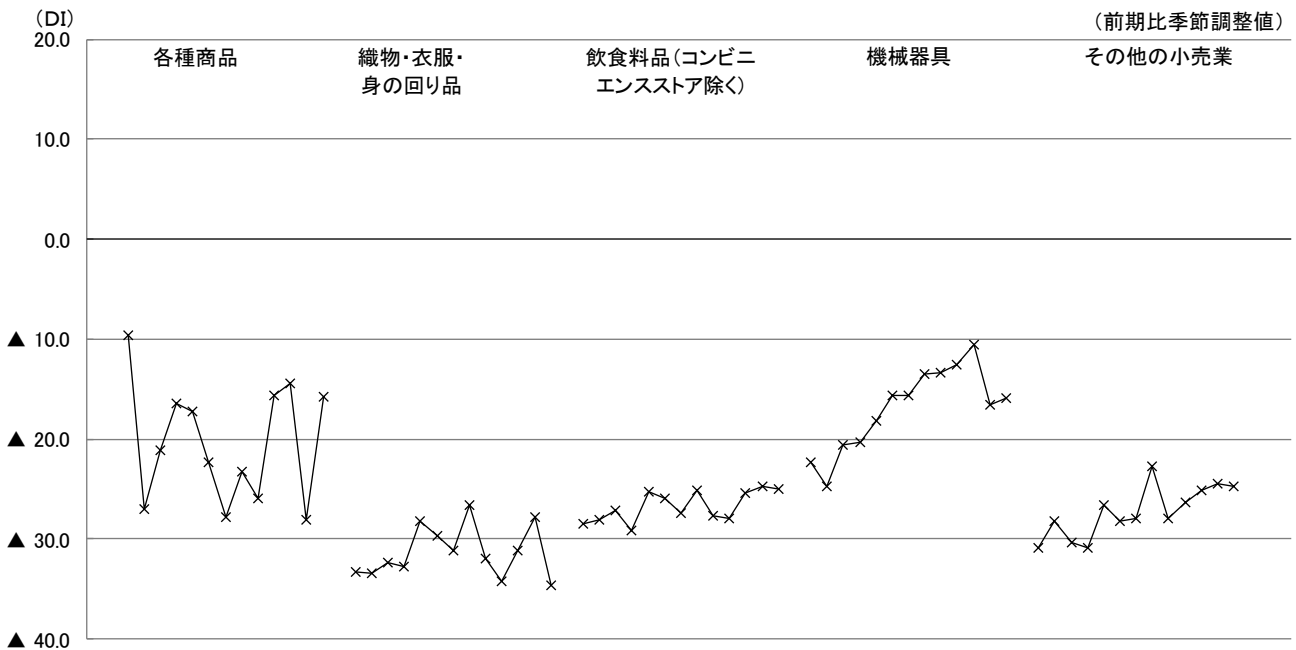
1. 小売業の動向

小売業の業況判断DIは、▲25.3（前期差1.3ポイント減）とマイナス幅が拡大した。また、売上額DIは▲22.0（前期差1.0ポイント減）、資金繰りDIは▲20.8（前期差3.0ポイント減）といずれもマイナス幅が拡大した。

業種別に見ると、各種商品で▲15.8（前期差12.3ポイント増）、機械器具で▲15.9（前期差0.7ポイント増）とマイナス幅が縮小し、織物・衣服・身の回り品で▲34.7（前期差6.9ポイント減）、飲食料品（コンビニエンスストア除く）で▲25.0（前期差0.2ポイント減）、その他の小売業で▲24.7（前期差0.2ポイント減）とマイナス幅が拡大した。



小売業 業種別 業況判断DI（2016年4-6月期～2019年4-6月期）



2. 設備投資動向

設備投資を実施した企業の割合は、小売業全体で11.5%（前期差1.9ポイント増）と増加した。
（単位：%）

	2018年 4-6月期	2018年 7-9月期	2018年 10-12月期	2019年 1-3月期	2019年 4-6月期
各種商品	10.8	17.4	19.5	16.1	15.3
織物・衣服・身の回り品	6.7	7.4	8.1	4.4	6.0
飲食料品 （コンビニエンスストア除く）	10.4	12.9	13.7	10.5	14.0
機械器具	12.2	11.6	11.0	9.9	14.3
その他の小売業	10.3	10.7	14.2	10.9	10.3
小売業計	9.9	11.1	12.7	9.6	11.5

3. 小売業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、前回3位の「大・中型店の進出による競争の激化」が2位にあげられており、前回2位の「需要の停滞」が3位となった。

（1位にあげた企業の割合）

	1位	2位	3位	4位	5位
今期 (4-6月期)	消費者ニーズの変化への対応 (16.3%)	大・中型店の進出による競争の激化 (15.3%)	需要の停滞 (14.7%)	購買力の他地域への流出 (14.5%)	仕入単価の上昇 (8.6%)
前期 (1-3月期)	消費者ニーズの変化への対応 (16.8%)	需要の停滞 (16.3%)	大・中型店の進出による競争の激化 (15.6%)	購買力の他地域への流出 (15.0%)	仕入単価の上昇 (6.4%)

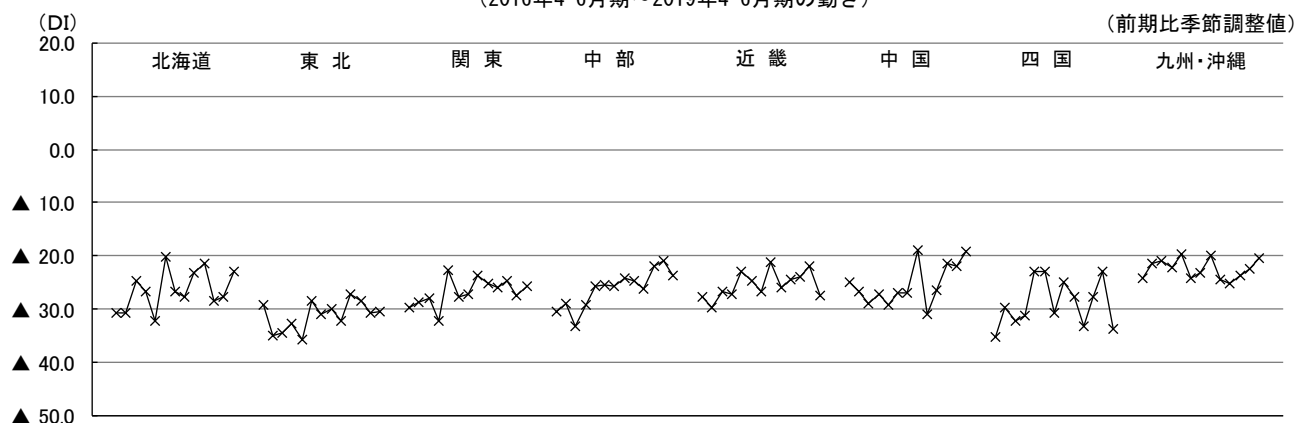
4. 小売業の地域別業況判断DI

地域別に見ると、北海道、中国、九州・沖縄、関東、東北でマイナス幅が縮小し、四国、近畿、中部でマイナス幅が拡大した。

中小企業の地域別業況判断DIの推移

小売業

（2016年4-6月期～2019年4-6月期の動き）

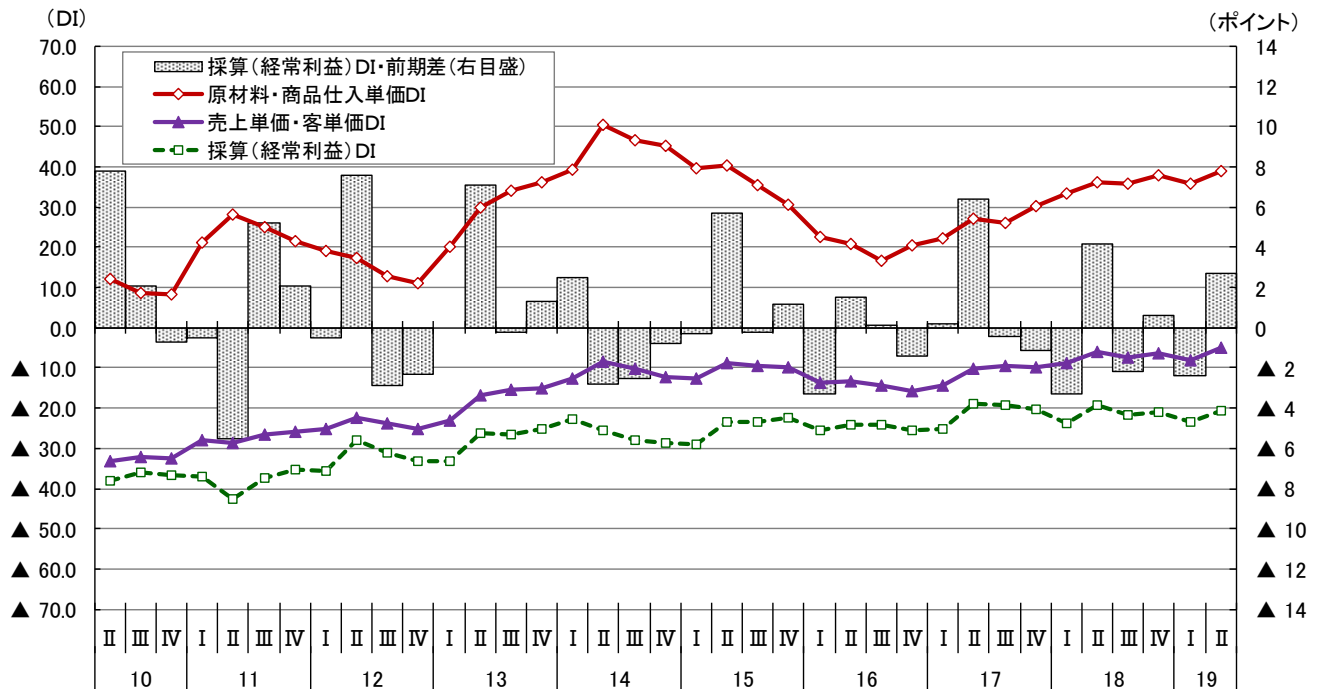


- （注）1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。
3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合

＜トピックス＞ 原材料・商品仕入単価、売上単価と採算（経常利益）の各DIの動きについて

今期の原材料・商品仕入単価DI（「上昇」－「低下」、前年同期比）は、（前期35.7→）39.1（前期差3.4ポイント増）と2期ぶりにプラス幅が拡大した。一方、売上単価・客単価DI（同）は、（前期▲8.0→）▲4.9（前期差3.1ポイント増）と2期ぶりにマイナス幅が縮小し、採算（経常利益）DI（「好転」－「悪化」、前年同期比）も、（前期▲23.4→）▲20.7（前期差2.7ポイント増）と2期ぶりにマイナス幅が縮小した。

原材料・商品仕入単価DI、売上単価・客単価DI及び採算（経常利益）DI（前年同期比）



【調査対象企業のコメント】

- ・ 新年度に入り4月は大型連休前の需要で受注状況は良かったが、5月は反動で受注が減少している。この後6月に期待はするが、この期を通しては昨年並みかとする。[パルプ・紙・紙加工品 北海道]
- ・ 今期より新しい取引先の増加により現在好調に推移している。例年春から夏は取扱いが少ない時期であるが、今期は4月より良いスタートダッシュがきれている。[卸売業 山形]
- ・ 消費増税前の駆け込み需要が出てきた様に思われる。消費税が上がるまでは、リフォーム工事が活発になると思われる。[建設業 東京]
- ・ GW10連休のインパクトはあったが、その前後の出控えや反動が大きく響いている。夏休み需要まではオフ期になるので、しっかりと営業に力を入れて行く事としている。[宿泊業 石川]
- ・ 今年に入ってから、インバウンドの影響により、当店においても外国人の利用が増えてきている。その為、キャッシュレス機能の導入を考えており、消費者還元事業と軽減税率対策補助金を利用し、さらに増加を図りたい。[飲食業 鳥取]
- ・ 小麦粉を筆頭に原材料の高騰、商品に値段、価格の上のせがなかなか難しい。消費税10%により包装、資材の価格上昇が見込まれ商品価格を上げられるか。又、来年4月の表示改正による負担が増えるのが痛い。[食料品 愛媛]
- ・ 業況は変化ないがゴールデンウィークの10連休等で、来店客数減少。長期休日は地方商店街の商売にとって悪い影響となった。連休終了後も来店客が少ない状態が続いている。消費者の買い控えも続いている。[小売業 福岡]

【調査要領】

- (1) 調査時点：2019年6月1日時点
- (2) 調査方法：原則として、全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員が訪問面接し、聴き取りによって行った。
- (3) 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,938のうち有効回答数18,291（有効回答率96.6%）（産業別の動向は、小売業の有効回答数4,440を集計したもの。）

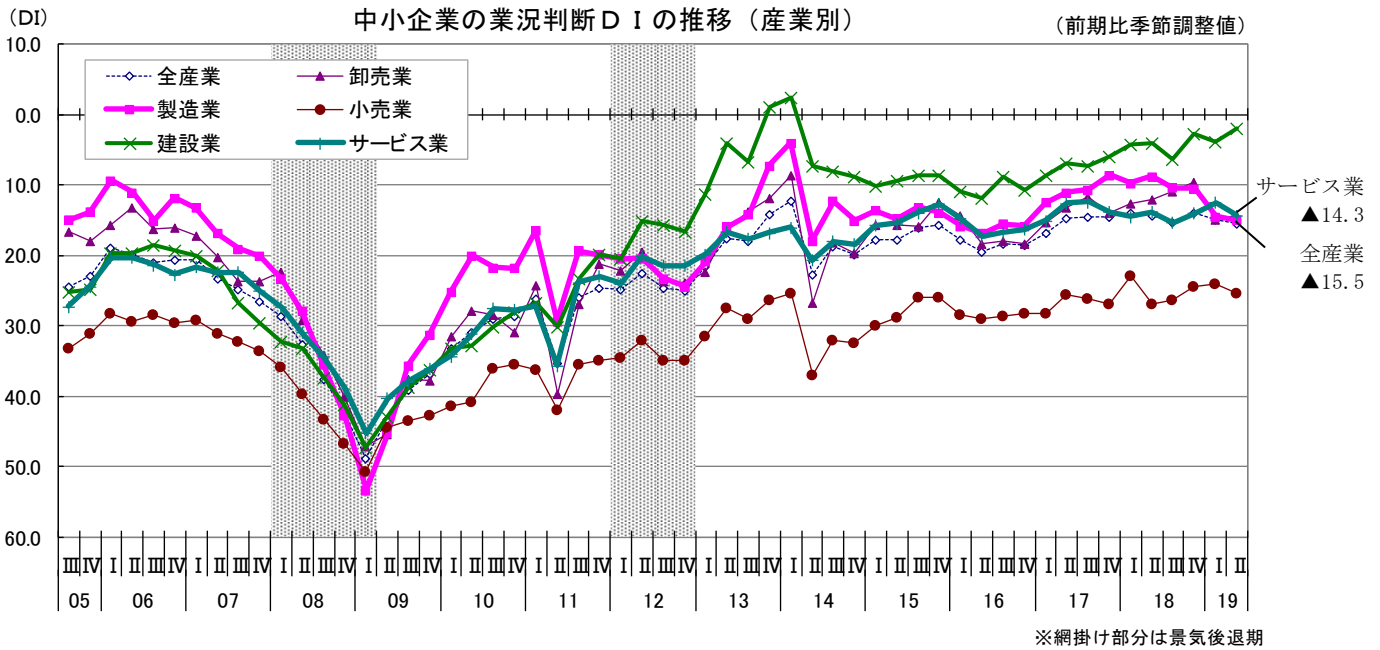
2019年6月

第156回 中小企業景況調査報告書
(2019年4-6月期) 〈サービス業編〉

※DIとは…
「好転」と回答した企業の割合-「悪化」と回答した企業の割合。DI値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

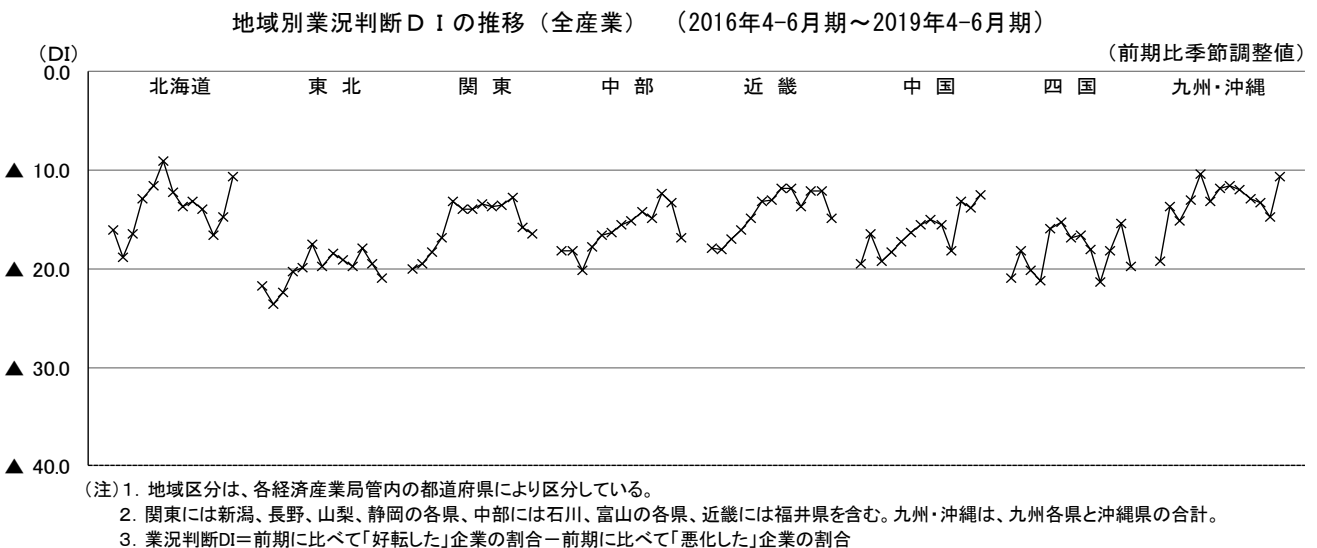
中小企業基盤整備機構 企画部 調査課
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1
TEL:03-5470-1521(ダイヤルイン)
URL:https://www.smrj.go.jp/research_case/research/survey/index.htm

中小企業の業況は、一部業種に一服感が見られるものの、基調としては、緩やかに改善している。
前期と比べた全産業の業況判断DIは、2期連続で低下した。(▲14.9→▲15.5)



〈地域の業況〉

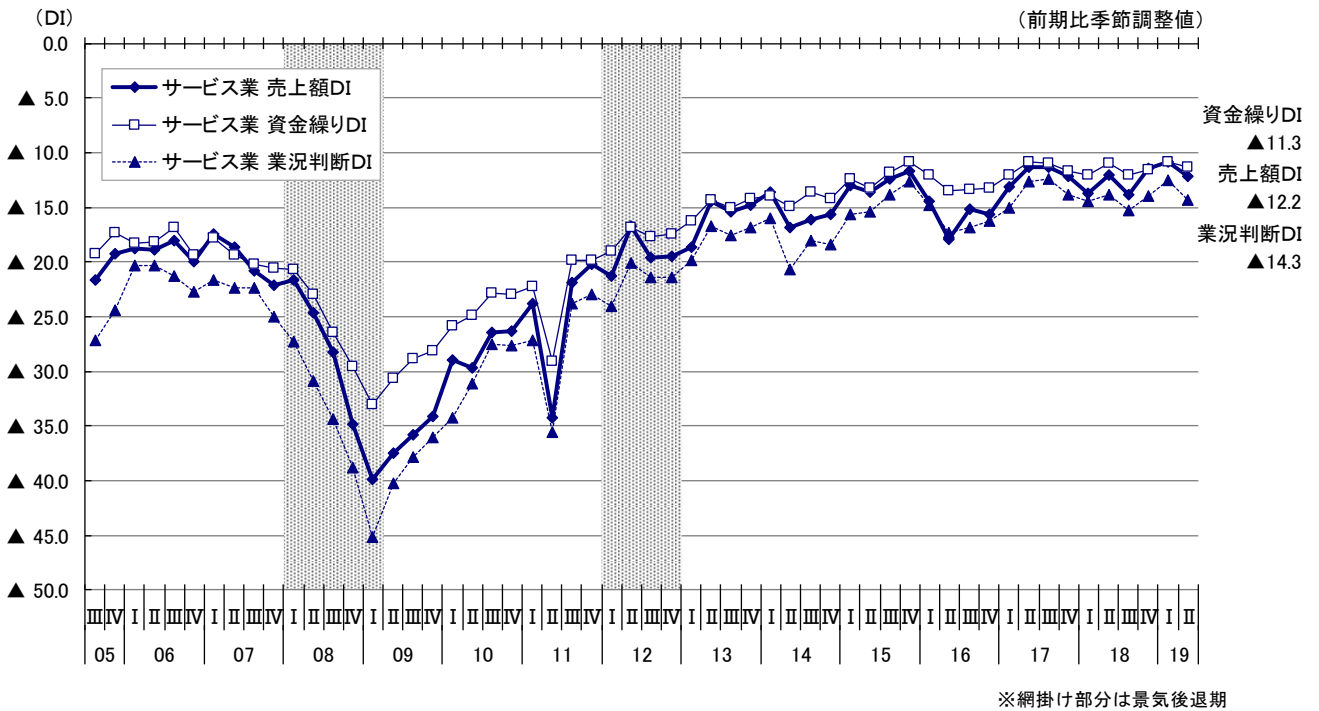
北海道など3地域でマイナス幅が縮小し、四国など5地域でマイナス幅が拡大した。



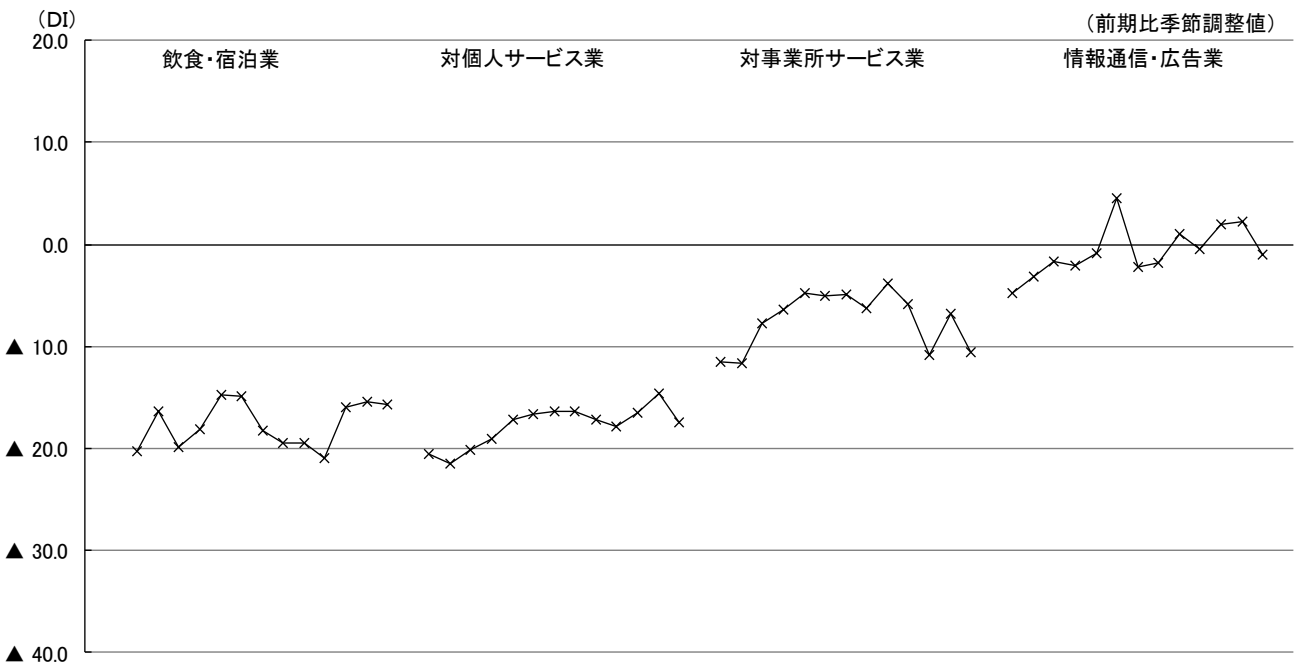
1. サービス業の動向

サービス業の業況判断DIは、▲14.3（前期差1.8ポイント減）となり、マイナス幅が拡大した。また、売上額DIは▲12.2（前期差1.3ポイント減）、資金繰りDIは▲11.3（前期差0.5ポイント減）といずれもマイナス幅が拡大した。

業種別に見ると、情報通信・広告業で▲1.0（前期差3.2ポイント減）とプラスからマイナスに転じ、対事業所サービス業で▲10.6（前期差3.8ポイント減）、対個人サービス業で▲17.4（前期差2.8ポイント減）、飲食・宿泊業で▲15.7（前期差0.3ポイント減）とマイナス幅が拡大した。



サービス業 業種別 業況判断DI（2016年4-6月期～2019年4-6月期）



2. 設備投資動向

設備投資を実施した企業の割合は、サービス業全体で16.7%（前期差2.1ポイント増）と増加した。

（単位：％）

	2018年 4-6月期	2018年 7-9月期	2018年 10-12月期	2019年 1-3月期	2019年 4-6月期
飲食・宿泊業	16.0	18.8	18.4	12.4	16.8
対個人サービス業	12.1	13.0	13.5	11.3	12.4
対事業所サービス業	24.7	24.6	26.0	22.7	23.4
情報通信・広告業	26.5	18.6	20.6	23.9	24.0
サービス業計	16.7	17.4	18.0	14.6	16.7

3. サービス業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、前回同様「利用者ニーズの変化への対応」が1位にあげられており、以下、問題点の順位に変動は見られなかった。

（1位にあげた企業の割合）

	1位	2位	3位	4位	5位
今期 (4-6月期)	利用者ニーズの 変化への対応 (17.4%)	従業員の確保難 (15.1%)	需要の停滞 (13.3%)	店舗施設の狭隘・ 老朽化 (9.5%)	材料等仕入単価の 上昇 (9.3%)
前期 (1-3月期)	利用者ニーズの 変化への対応 (18.9%)	需要の停滞 (14.8%)	従業員の確保難 (14.7%)	店舗施設の狭隘・ 老朽化 (9.1%)	材料等仕入単価の 上昇 (7.5%)

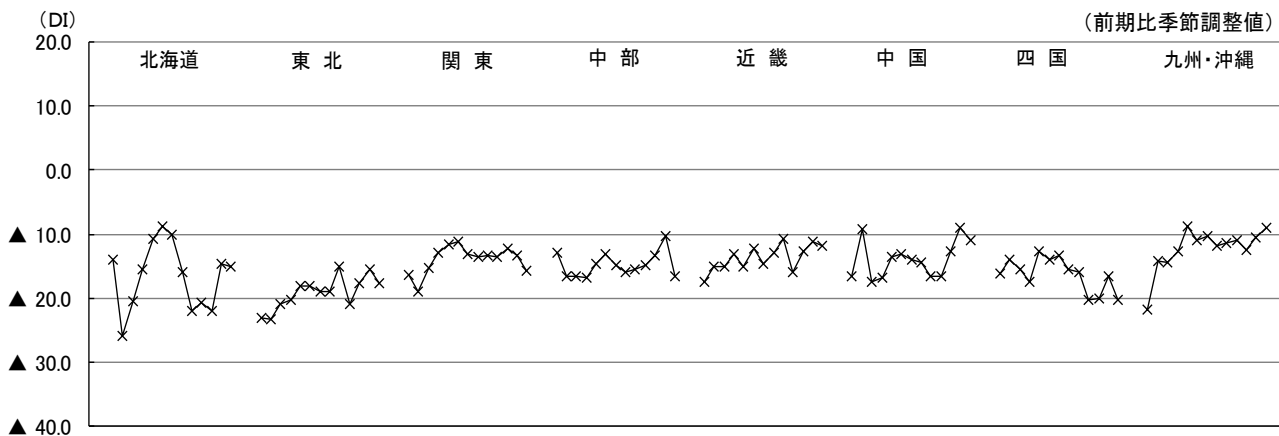
4. サービス業の地域別業況判断DI

地域別に見ると、九州・沖縄でマイナス幅が縮小し、中部、四国、関東、東北、中国、近畿、北海道でマイナス幅が拡大した。

中小企業の地域別業況判断DIの推移

サービス業

（2016年4-6月期～2019年4-6月期の動き）

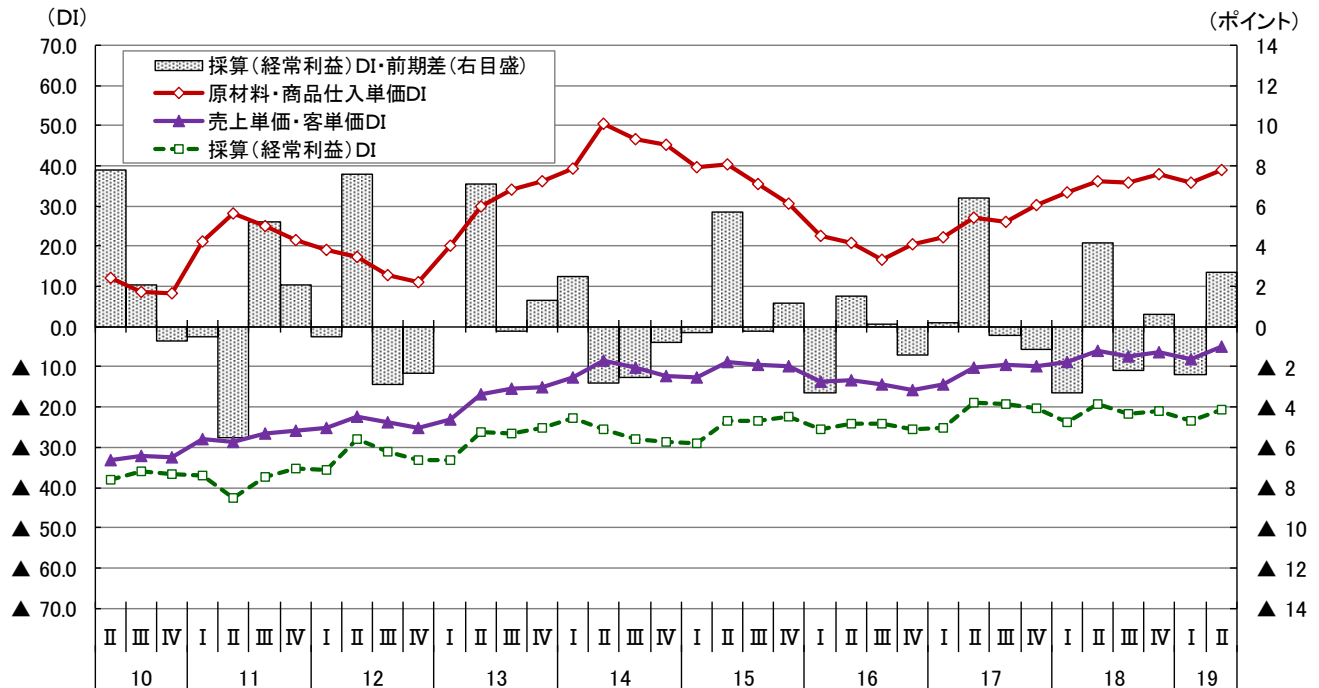


- (注) 1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
 2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。
 3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合

＜トピックス＞ 原材料・商品仕入単価、売上単価と採算（経常利益）の各DIの動きについて

今期の原材料・商品仕入単価DI（「上昇」－「低下」、前年同期比）は、（前期35.7→）39.1（前期差3.4ポイント増）と2期ぶりにプラス幅が拡大した。一方、売上単価・客単価DI（同）は、（前期▲8.0→）▲4.9（前期差3.1ポイント増）と2期ぶりにマイナス幅が縮小し、採算（経常利益）DI（「好転」－「悪化」、前年同期比）も、（前期▲23.4→）▲20.7（前期差2.7ポイント増）と2期ぶりにマイナス幅が縮小した。

原材料・商品仕入単価DI、売上単価・客単価DI及び採算（経常利益）DI（前年同期比）



【調査対象企業のコメント】

- ・ 新年度に入り4月は大型連休前の需要で受注状況は良かったが、5月は反動で受注が減少している。この後6月に期待はするが、この期を通しては昨年並みかとする。[パルプ・紙・紙加工品 北海道]
- ・ 今期より新しい取引先の増加により現在好調に推移している。例年春から夏は取扱いが少ない時期であるが、今期は4月より良いスタートダッシュがきれている。[卸売業 山形]
- ・ 消費増税前の駆け込み需要が出てきた様に思われる。消費税が上がるまでは、リフォーム工事が活発になると思われる。[建設業 東京]
- ・ GW10連休のインパクトはあったが、その前後の出控えや反動が大きく響いている。夏休み需要まではオフ期になるので、しっかりと営業に力を入れて行く事としている。[宿泊業 石川]
- ・ 今年に入ってから、インバウンドの影響により、当店においても外国人の利用が増えてきている。その為、キャッシュレス機能の導入を考えており、消費者還元事業と軽減税率対策補助金を利用し、さらに増加を図りたい。[飲食業 鳥取]
- ・ 小麦粉を筆頭に原材料の高騰、商品に値段、価格の上のせがなかなか難しい。消費税10%により包装、資材の価格上昇が見込まれ商品価格を上げられるか。又、来年4月の表示改正による負担が増えるのが痛い。[食料品 愛媛]
- ・ 業況は変化ないがゴールデンウィークの10連休等で、来店客数減少。長期休日は地方商店街の商売にとって悪い影響となった。連休終了後も来店客が少ない状態が続いている。消費者の買い控えも続いている。[小売業 福岡]

【調査要領】

- (1) 調査時点：2019年6月1日時点
- (2) 調査方法：原則として、全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員が訪問面接し、聴き取りによって行った。
- (3) 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,938のうち有効回答数18,291（有効回答率96.6%）（産業別の動向は、サービス業の有効回答数5,902を集計したもの。）